

**はだの行政サービス改革基本方針実行計画
令和4年度（2022年度）評価報告書**

令和4年（2022年）12月

秦野市行財政調査会

目 次

1	はじめに	・・・	1
2	評価に当たって	・・・	2
	(1) 進行状況等評価の概要	・・・	2
	(2) アクションプラン及び実行計画の目標効果額	・・・	5
3	評価結果等	・・・	7
	(1) 柱1 仕事の改革	・・・	7
	(2) 柱2 職員（ひと）づくりの改革	・・・	8
	(3) 柱3 担い手をつくる改革	・・・	9
	(4) 柱4 公共施設の改革	・・・	9
	(5) 柱5 歳入・歳出面の改革	・・・	10
	(6) 今後に向けて	・・・	10
4	進行管理シート	・・・	11
	(1) 進行管理シートの内容		
	ア 総括表	・・・	11
	イ 個別取組シート	・・・	12
	(2) 1-1 仕事の質を高めるICT活用の推進	・・・	15
	(3) 1-2 サービスの質を高める行政のデジタル化の推進	・・・	19
	(4) 2-1 組織を高める職員（ひと）づくりの推進	・・・	23
	(5) 3-1 新たな価値を創出する公民連携の推進	・・・	27
	(6) 3-2 多様な主体との協働・連携の推進	・・・	33
	(7) 4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進	・・・	37
	(8) 5-1 さらなる財源の創出に向けた歳入改革	・・・	43
	(9) 5-2 事務事業の見直しによる歳出改革	・・・	49
附属資料			
	秦野市行財政調査会 委員名簿	・・・	57
	秦野市行財政調査会 令和4年度会議開催経過	・・・	58
	秦野市行財政調査会規則	・・・	59

1 はじめに

秦野市では、令和3年度からスタートした「秦野市総合計画（はだの2030プラン）」の基本構想に「第6 行財政運営の方針」を位置付け、その基本施策として「適正かつ持続可能な行政経営の推進」を設定し、それを実現するため「はだの行政サービス改革基本方針」（以下「基本方針」という。）を令和3年3月に策定した。

基本方針では、縮充社会^{*}の実現を目指し、改革の効果を行政サービスの向上につなげる視点で5つの改革の柱を掲げ、改革を推進することとしている。そして、この基本方針に基づき、「はだの行政サービス改革基本方針実行計画」（以下「実行計画」という。）を令和3年5月に策定し、改革に係る具体的な内容等を示すとともに、改革の進行管理を図ることとしている。

実行計画では、PDCAサイクルのスピード化を図る取組のほか、アウトカム思考を取り入れた評価方法など、新たな試みに挑戦しており、秦野市行財政調査会においても、この試みを踏まえ、外部評価を実施したところである。

外部評価は、目指す姿に対する取組状況を確認するとともに、その達成に向けた課題に係る審議を行い、適切な進行管理に向け、意見・指摘をしたもので、本報告書はその結果を取りまとめたものである。

この報告書を基に、次年度以降も継続して、適切な進行管理のもと、行政サービス改革の推進を図っていただきたい。

^{*}人口が減少し、経済が縮小していく中であっても、地域の営みや市民生活が充実したものになっていく社会

2 評価に当たって

(1) 進行状況等評価の概要

秦野市では、実行計画に位置付ける8つの改革項目（表1参照）について、毎年度、改革主管課による自己評価及び行財政経営最適化委員会（最適化推進部会）による内部評価を実施している。（表2参照）

秦野市行財政調査会が行う外部評価は、秦野市が内部評価したものを、外部の視点から、改革項目を評価するもので、その評価に係る基礎資料は、「4 進行管理シート」のとおりである。

令和4年度は、令和3年度の実績、令和4年4月から6月までの取組状況及び同年7月から翌年3月までの取組見込みに基づき、外部評価を行った。

令和4年度の外部評価を進め、その審議を重ねる中で、実行計画に係るPDCAサイクルのスピード化及びアウトカム思考による評価に対応するため、外部評価の対象を活動（アクティビティ）とし、取組効果（アウトプット）及び改革成果（アウトカム）の進行に係る課題等については、必要に応じて意見を付すこととし、また、評価の最終年度においては、総括的に取組効果及び改革成果を評価の対象とすることとした。

(表 1) 改革の体系

柱 1 仕事の改革	
1-1 仕事の質を高めるICT活用の推進	
1-1-1	ICT活用による業務の効率化
1-1-2	業務のペーパーレス化の推進
1-1-3	ICT活用による多様で柔軟な働き方の推進
1-1-4	ICT環境の最適化の推進
1-1-5	ICT人材の育成と情報セキュリティの確保
1-2 サービスの質を高める行政のデジタル化の推進	
1-2-1	行政手続等デジタル化の推進
1-2-2	地域におけるICT活用の推進
1-2-3	デジタルデバイド対策の推進
1-2-4	オープンデータの推進
1-2-5	データ利活用の推進
柱 2 職員（ひと）づくりの改革	
2-1 組織を高める職員（ひと）づくりの推進	
2-1-1	職員の意識改革
2-1-2	研修内容の充実
2-1-3	コンプライアンス意識の醸成
2-1-4	知識・スキル向上の機会づくり
柱 3 担い手をつくる改革	
3-1 新たな価値を創出する公民連携の推進	
3-1-1	指定管理者制度の導入（おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク）
3-1-2	指定管理者制度の導入（文化会館）
3-1-3	指定管理者制度等導入の検討（弘法の里湯）
3-1-4	指定管理者制度等導入の検討（表丹沢野外活動センター）
3-1-5	学校業務員業務の民間委託等の推進
3-1-6	上下水道事業の公民連携導入【企業会計】
3-1-7	指定管理者制度等導入の検討（田原ふるさと公園）
3-1-8	公共施設照明のLED化
3-2 多様な主体との協働・連携の推進	
3-2-1	施策等に応じた市民参加手法の活用
3-2-2	市民活動サポートセンターのあり方の検討
3-2-3	地域の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大（ふるさと寄附金制度の充実）
3-2-4	秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用
3-2-5	地域プラットフォーム設置の検討

柱4 公共施設の改革

4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進

4-1-1	教育施設等の一体的整備の検討
4-1-2	広畑小学校の方向性の検討
4-1-3	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化
4-1-4	ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討
4-1-5	東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等の検討
4-1-6	南公民館及び大根公民館の建替えの検討
4-1-7	児童館の方向性の検討
4-1-8	はだのこども館の今後の方向性の検討
4-1-9	こども園の方向性の検討
4-1-10	老人いこいの家の方向性の検討

柱5 歳入・歳出面の改革

5-1 さらなる財源の創出に向けた歳入改革

5-1-1	低・未利用地の貸付・売却
5-1-2	廃道水路用地の売払い収入の増加
5-1-3	ふるさと寄附金制度の充実【再掲】
5-1-4	広告収入等による税外収入の確保
5-1-5	税外債権の徴収率の向上
5-1-6	徴収率の向上（国民健康保険税）【特別会計】
5-1-7	新たなネーミングライツ契約と現契約の継続
5-1-8	企業版ふるさと納税制度の活用

5-2 事務事業の見直しによる歳出改革

5-2-1	介護保険事業特別会計繰出金の抑制
5-2-2	国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制
5-2-3	再任用職員の活用
5-2-4	ペーパーレス化の推進【はだのICT活用推進計画一部再掲】
5-2-5	窓口のあり方の見直し（窓口サービスの適正化）
5-2-6	児童館開館時間の見直し
5-2-7	補助金等を見直し
5-2-8	秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】
5-2-9	国民健康保険レセプト点検の強化【特別会計】
5-2-10	ジェネリック医薬品の使用促進【特別会計】
5-2-11	可燃ごみ処理1施設体制への早期移行による経費の削減
5-2-12	公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制

(表 2) 実行計画に係る評価の実施スケジュール

年 度	内 容
令和 3 年度 ～令和 5 年度	・ 自己評価、内部評価及び外部評価（7 月～10 月） ・ 改革内容等の見直し（10 月～3 月）
令和 6 年度	・ 自己評価、内部評価及び外部評価（7 月～10 月） ・ 改革内容等の見直し（10 月～3 月） ・ 評価を踏まえた次期計画の策定準備
令和 7 年度	・ 自己評価、内部評価及び外部評価（7 月～10 月） ・ 総括評価を踏まえた次期計画の策定
令和 8 年度	・ 実行計画の総括

- ◆自己評価 改革主管課が取組内容の評価を実施するもの。
- ◆内部評価 庁内組織である行財政経営最適化委員会（最適化推進部会）が改革項目の評価を実施するもの。
- ◆外部評価 行財政調査会が改革項目の評価を実施するもの。

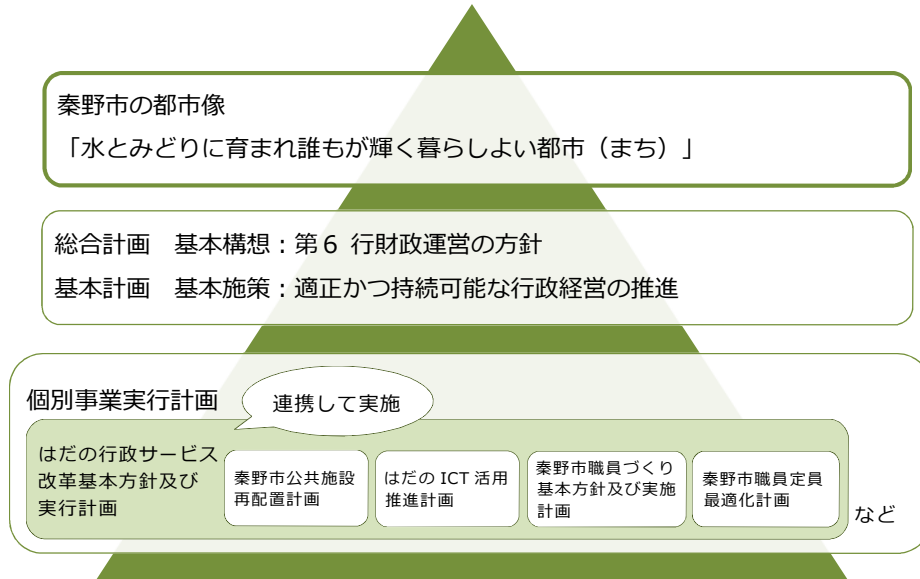
(2) アクションプラン及び実行計画の目標効果額

実行計画の取組内容は、秦野市公共施設再配置計画、はだの ICT 活用推進計画、秦野市職員づくり基本方針及び実施計画並びに秦野市職員定員最適化計画など、関連する個別事業計画をアクションプランとして位置付け、改革の柱と連動して、相乗効果を図り、改革を進めていくこととしている（表 3 参照）。

また、実行計画の目標効果額を令和 3 年 5 月の策定時は、一般会計で約 13.7 億円と設定し、取組の推進を図ってきたが、令和 4 年 3 月の改定時にこれを見直し、一般会計で約 38.5 億円と設定した中で、取組を推進することとしている。

(表 3) 計画体系イメージ及び計画期間 (実行計画より抜粋)

【計画体系イメージ】



【計画期間】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
総合計画 基本計画	[Green arrow spanning all years]				
はだの行政サービス改革基本方針	必要に応じて新たな改革の方向性を加えるなど、改定を行う。 [Yellow arrow spanning all years]				
はだの行政サービス改革基本方針実行計画	毎年度、検証等を行い、取組みの見直し・新規実施など、改定を行う。 [Yellow arrows for each year]				
個別事業実行計画	毎年度、検証等を行い、次の取組みに反映する。 [Green arrow spanning all years]				

3 評価結果等

実行計画の柱1から柱5までの取組状況に係る外部評価結果は、次のとおりである。

この視点を基に、次年度以降も継続して、適切な進行管理のもと、行政サービス改革の推進を図っていただきたい。

(1) 柱1 仕事の改革

ICTの分野では、例えば、国において、スマートフォンにマイナンバーカードの機能を内蔵することの取組が進められているなど、これからの我が国が目指すデジタル社会を捉えた中で、個々の取組を位置付けることが重要である。

また、個々の取組の評価においては、職員の働き方の多様性に柔軟かつ適切に対応できているか、又は市民サービスにどのような成果が生まれたのか等、アウトカムの視点で自己評価から内部評価までを行うことが求められる。

アウトカムの視点で評価をすることで、市民に改革の成果を伝えることができ、またこの外部評価においても、より適切な評価につながることから、是非、そのような視点で取り組んでいただきたい。

個別の取組中、RPAについては、削減ができた業務工程の一部を切り取るのではなく、対象とする業務の全工程を捉え、その工程中、どの工程が、RPAにより自動化することが可能で、どの工程では引き続き職員による関与が求められるのか、そのような視点で検討を進めていただきたい。

さらには、RPAの導入により削減された時間で職員はどのような業務に注力でき、結果としてどのように仕事の質が高まったのか、そこまでを視野に入れ、取組を推進していただきたい。

技術革新は、日々、目覚ましい進歩を遂げていることから、その動向を踏まえ、一つの技術革新が導く別の分野での革新にも、しっかりと対応していく必要がある。特にマイナンバーカードの普及を踏まえた取組、そして窓口のキャッシュレス化が進んだ先にある窓口の電子化など、未来を見据えたビジョンを持ちながら、取組効果（アウトプット）が改革成果（アウトカム）に結び付いていることがしっかりと分かるよう、仕事の改革に取り組んでいただきたい。

(2) 柱2 職員（ひと）づくりの改革

官僚制の逆機能という指摘があるように、組織の生産性を向上させるとともに、職員の意識改革を図るに当たっては、研修だけを頼りにするのではなく、例えば、自発的に資格を取得し、又はボランティア等で外部とのネットワークを構築する機会を奨励し、そこで得たものを内部に還元してもらうなど、幅広く検討を進めていただきたい。同様に、外部から様々な分野の人材を登用することで、内部に新しい風を吹かせることもできるため、そのような視点も含め、組織の活性化を図っていただきたい。

職員の能力開発には、個人としてのものと組織としてのもの、それぞれの側面があることから、それらを捉え、うまく一致させることの検討が重要である。

また、職員のキャリアという視点では、個々の職員が自身のキャリア形成への意識を高めるとともに、女性のキャリアパスを示すことが重要である。

コロナ禍で失われている縦と横のつながりの重要性を再認識し、個々の職員が萎縮せずに上司と適切なコミュニケーションのもと、課題を指摘し、成果を挙げる組織環境の再構築が求められる。その中では、職員が上司又は組織を評価するという視点も含めて、検討をすることが必要である。

個別の取組中、「管理職になりたいと思う」と回答する比率の指標では、その目標に対する実績が大きく掛け離れているため、そのことが示す背景又は要因について、緻密な分析が必要である。

仮に、「管理職になりたいと思う」と回答する比率の指標が目標に到達しなかったとしても、一人ひとりの職員が入庁した当時の気持ちを忘れず、かつ、モチベーションを保ち、明るく元気に仕事に励んでいるのであれば、この指標はあくまでも人材育成の一面に過ぎず、肯定的にも捉えることができる。管理職ではないものの、特定の分野において高度な技術又は事務を執行する「高度専門職」という役職の考え方もあり得る。

研修内容の充実においては、単に研修の受講者数を増やすことに大きな意味はなく、研修を通じて、どのような職員を育成するのか、職員がどれぐらいの割合で自主的に研修に取り組んでいるのかといった改革成果（アウトカム）を設定するなどし、それを評価軸に活動を進めていく必要がある。

(3) 柱3 担い手をつくる改革

指定管理者制度導入の効果としては、コストの改善とともに、サービス水準の向上を図るものとなっているが、サービス水準の向上が対外的に見えにくいことから、その点の効果は、より市民に伝えていくべきである。

また、指定管理者による管理・運営については、指定管理者任せにするのではなく、施設所管課及び行政経営主管課が絶えず指定管理者と関わりを持ち続けることが重要であり、それに加えて、モニタリング調査や第三者評価を実施することが求められる。これらを通して、当初見込んでいたものを超える成果が達成できるよう、引き続き努力していただきたい。

施策等に応じた市民参加手法の活用では、基礎的な情報収集はもとより、目的の形成や達成に注力することが重要である。

また、この取組は、地方自治の根幹に係る大変重要なもので、中間目標を定めるなど、より具体的な進捗管理により、取組を前進させる必要がある。

さらに、新たな価値を創出するに当たっては、既存の枠とは異なる市民の声を引き出すために、SNSや無作為抽出の手法を活用するなど、多様な声に耳を傾ける必要がある。

そして、既存の事業においても、市民の声をさらに拾い上げることができるよう、従来の仕組みにとらわれず、一つひとつの取組を点検し、改善すべき点を内部でしっかりと評価して、取組を前進させていただきたい。

(4) 柱4 公共施設の改革

秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画前期実行プランを着実に実行していただくとともに、その取組状況がしっかりと対外的に伝わるよう、十分な説明に努めていただきたい。現時点では検討段階のものが多い取組項目ではあるが、そのような段階においても、検討に係る具体的な目標を定めるとともに、その達成に向けた進捗をしっかりと管理していただきたい。

秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画は、目標の達成時において、財源不足が見込まれていることから、このことについては早期に解消をする必要がある。このため、後期実行プランの策定を待たずに、市民との合意形成に十分留意し、前倒しで施設の集約化を進め、早期に削減目標の見直しに着手していただきたい。

(5) 柱5 歳入・歳出面の改革

徴収率の向上に当たっては、県税又は国税との連携を図るとともに、プロジェクトチームの編成や市外居住者に対する徴収率の向上など、従来の手法の枠を超えた取組により、他の団体の模範となるような成果の達成を期待する。

また、ネーミングライツのように、近年、着実な実績を上げている取組があるが、マインドの変化や少しの工夫により成果が期待できる事業では、他の事例を参考にするとともに、横の連携の定着を図っていただきたい。

この柱5では、歳入・歳出面の量の改革として取り組んでいるが、成果指標を数字で捉える改革項目が多いことから、それぞれの改革項目において、他の団体の優れた取組を徹底的に分析し、研究する（ベンチマーキング）などし、目標効果額の達成を目指していただきたい。

(6) 今後に向けて

秦野の魅力づくりについては、表面的又は地理的な魅力に留めるのではなく、秦野が有する名水や文化、歴史と組み合わせるとともに、それを複合的に深掘りすることで、この取組の効果が最大化されるため、そのような視点で取組を推進していただきたい。

また、秦野の魅力づくりを全庁的に推進するに当たっては、主管部署に限らず、広報、生涯学習、環境及び農業の部門との連携は欠かせず、それらの部署を含めた全庁的な取組により、力強くこの取組を前進させていただきたい。

4 進行管理シート

実行計画に係る進行管理は、8つの改革項目ごとに進行管理シートを作成し、それにより進行管理を図るとともに、評価を実施することとしており、その内容は次のとおりである。

(1) 進行管理シートの内容

ア 総括表

進行管理シートの1枚目に総括表として、次の内容を記載している。

(ア) 概要（目指す姿）

改革項目の概要（目指す姿）

(イ) 活動指標及び成果指標

改革項目の指標名、概要、目標及び実績

(ウ) 取組目標

年度ごとの取組目標

(エ) 活動実績及び成果実績

年度ごとの活動実績及び成果実績

(オ) 内部評価（結果要因、次年度課題等）

改革主管課が実施した自己評価に基づき、改革を推進する視点で、行財政経営最適化委員会（最適化推進部会）が、次の評価区分により、評価を実施したもの。

【内部評価の区分】

評価区分	評価説明
S：目標達成	全ての取組目標を完了させるなど、改革により目指す姿を達成したことから、活動を終結させるもの
A：継続推進	改善の余地があることから、意見を付すものの、現状においては同規模又は同水準で取組を推進することが妥当であるもの
B：要改善	改善の余地があり、またそれは工夫次第で速やかな効果が期待できるため、取組の改善を求めるもの
C：要見直し	改革により目指す姿に向けて、進捗が遅れている、又は十分な成果が収められていないなど、取組の推進に当たり、課題の分析及び活動の見直しを求めるもの
D：取組終了	やむを得ない状況の変化等により、取組が継続できない、又は目標を達成できないことから、取組を終了させるもの

(カ) 外部評価

行財政調査会が秦野市の取組状況に基づき、専門的な知見及び市民の視点から、次の区分により評価を実施したもの。

なお、外部評価の対象を活動（アクティビティ）とし、取組効果（アウトプット）及び改革成果（アウトカム）の進行に係る課題等については、意見を付すこととし、また評価の最終年度においては、総括的に取組効果及び改革成果を評価の対象とすることとしたもの。

【外部評価の区分】（※内部評価と同じ。）

評価区分	評価説明
S：目標達成	全ての取組目標を完了させるなど、改革により目指す姿を達成したことから、活動を終結させるもの
A：継続推進	改善の余地があることから、意見を付すものの、現状においては同規模又は同水準で取組を推進することが妥当であるもの
B：要改善	改善の余地があり、またそれは工夫次第で速やかな効果が期待できるため、取組の改善を求めるもの
C：要見直し	改革により目指す姿に向けて、進捗が遅れている、又は十分な成果が収められていないなど、取組の推進に当たり、課題の分析及び活動の見直しを求めるもの
D：取組終了	やむを得ない状況の変化等により、取組が継続できない、又は目標を達成できないことから、取組を終了させるもの

イ 個別取組シート

進行管理シートの2枚目以降に個別取組シートとして、次の内容を記載し、個別の取組をまとめている。

(ア) 項目名及び取組主管課

取組内容の項目名及び取組主管課

(イ) 区分

新規：実行計画から新たに取り組む項目

継続：第3次はだの行革推進プランから継続して取り組む項目

(ウ) 関係計画等

取組内容に関係のある計画等

(エ) 効果額、指標及び説明

指標の目標、実績、算定方法及び根拠等

(オ) 概要（目指すもの）

取組内容の概要（目指すもの）

(カ) その他効果

概要（目指すもの）以外の効果

(キ) 取組目標

各年度の取組目標

(ク) 取組内容（活動）

いつ、何に取り組むかなどの取組内容

(ケ) 実績

令和3年度は、取組見込みを含めた実績を記載し、また令和4年度は、令和3年度の実績及び令和4年度の取組見込みを含めた実績を記載したものの。

(コ) 効果額又は指標に係る目標及び実績

各年度の効果額又は指標に係る目標及び実績

(サ) 自己評価

a 区分

改革主管課が自律的な進行管理として、次の区分により、評価を実施したもの。

【自己評価の区分】

評価結果	内容
A：計画どおり	予定する取組の全部を実施し、取組目標を達成できるもの
B：概ね計画どおり	予定する取組の一部を実施し、概ね計画どおりの進捗が認められるもの
C：遅れている	予定する取組が準備中又は検討中で、進捗が十分とは言えないもの
D：取組に課題あり	予定する取組が未着手又は未実施であり、取組内容に見直しが必要なもの
E：終了又は廃止	状況の変化等の理由で取組を終了又は廃止するもの

b 評価理由

自己評価結果に係る要因、課題等

c 次年度以降

改革主管課が、自己評価を踏まえ、次年度以降の取組の方向性として、次の区分により、評価を実施したもの。

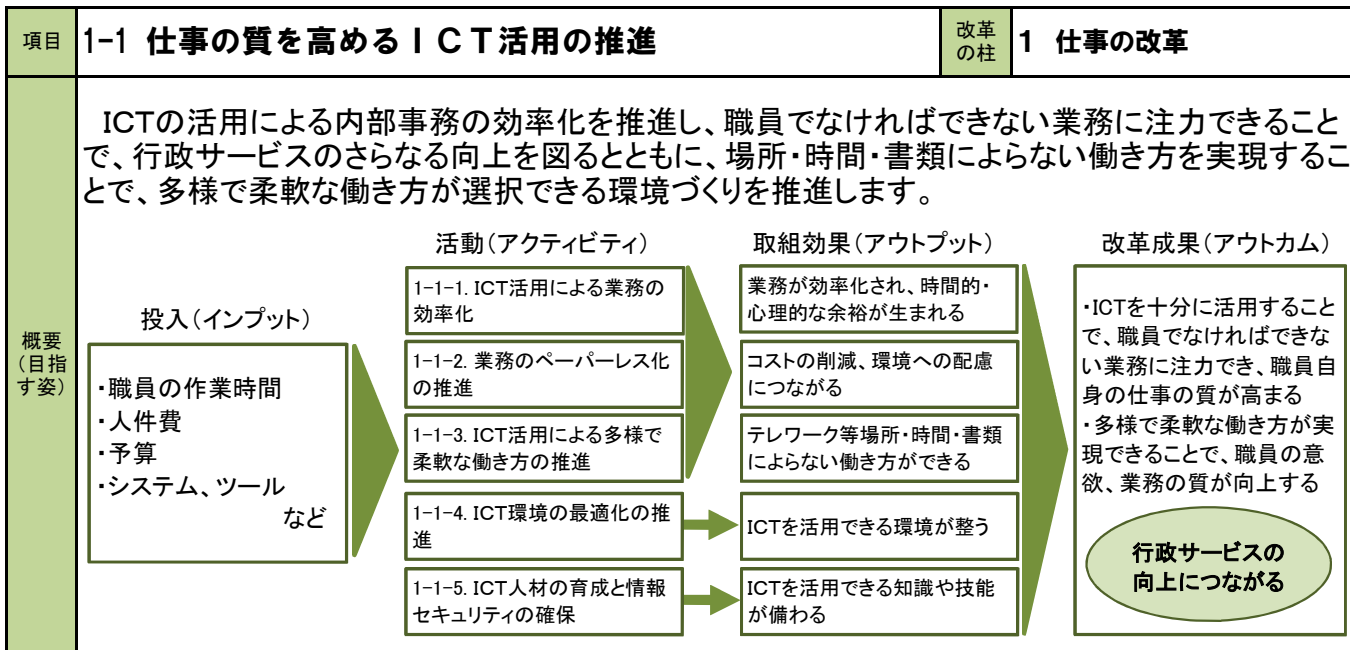
【次年度以降の取組の方向性に係る評価区分】

評価結果	内容
S：取組完了	取組を全て実施し、目標を達成したため、終了するもの
A：継続実施	次年度以降も継続して取組を進めるもの
B：一部見直し	取組内容やスケジュール等一部見直しを行い、取組を進めるもの
C：抜本的見直し	計画時から大幅に取組内容等を見直し、進めるもの
D：終了又は廃止	状況の変化等の理由で取組を終了又は廃止するもの

d 次年度以降の取組の方向性・課題等

次年度以降の取組の方向性、課題解決のための取組内容等

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	53%					
活動指標	概要	「1-1.仕事の質を高めるICT活用の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
	RPA導入による業務削減時間数(令和7年度まで累積) <small>※実績は、年度終了後に把握</small>	目標			3,300時間		7,350時間	
		実績	1,057時間					
成果指標	概要	RPA(自動化技術)の活用により削減された職員の事務作業時間数について、令和7年度までの累積						
成果指標	情報化ツールの活用により業務改善を実感する職員割合	目標	30%以上		40%以上		50%以上	
		実績	31.4%					
成果指標	概要	人事課職員アンケートにおいて、情報化ツールの活用により業務改善を実感するか、職員意識を把握する。業務改善を実感できている場合、ICTの活用により業務全体量が削減され、職員がコア業務に集中できると推測する。						
		目標						
		実績						
成果指標	概要							

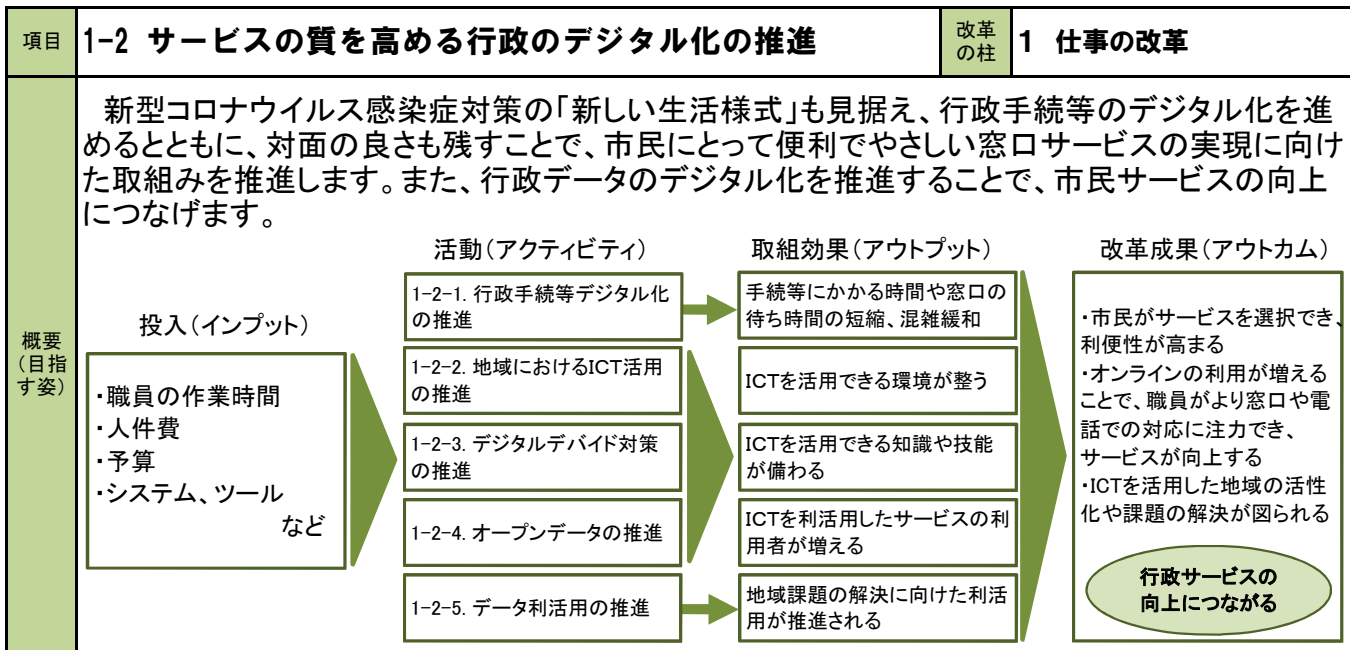
	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	RPA(自動化技術)やAI(人工知能)等を活用した内部事務の効率化を推進し、内部事務量の削減等、効率的な行政サービスにつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> RPAを新たに2業務に導入 AI会議録作成システムを全庁導入 文書管理システム及び電子決裁の運用開始等 	<ul style="list-style-type: none"> RPAを新たに6業務に導入 電子契約システムの運用開始 次期統合型GISの運用開始 等 	<ul style="list-style-type: none"> RPAを新たに1業務に導入 庁内無線LANの整備、運用開始 次期基幹系システムの選定 等 	<ul style="list-style-type: none"> RPAを新たに1業務に導入 AI会議録作成システム利用会議数拡大 等
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手し、概ね目標を達成できる見込みである。 新型コロナウイルス感染症対策として、テレワークを積極的に推進している。 	<p>(前年度の実績)</p> RPAの導入、AI-OCRの導入検討、ペーパーレス会議及びテレワークの推進、庁内ネットワークの無線化、次期基幹系システムの最適化、統合型GISによる庁内地図情報共有の環境整備、職員のICT活用スキル向上、情報セキュリティ対策の推進及び点検など <p>(今年度の取組み)</p> AI会議録作成システムの供用開始、文書管理システム及び電子決裁の運用開始、電子契約システムの導入検証、秦野市庁内ネットワーク無線化整備実施計画の策定、情報セキュリティポリシーの改定など	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月から、新たに個人番号系ネットワークにRPAを実装できる環境を整備することで、業務量が多く繁忙期の残業時間が多大となる、税務に関する業務にRPAを実装できるようになる。令和3年度から順次導入を拡大し、業務の効率化につなげていく。 会議のペーパーレス化を推進し、印刷等にかかる職員の業務量削減につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用による業務の効率化の取組みとして、RPAを新たに2業務に導入し、定型業務等に係る業務時間を300時間削減する。また、新たにAI会議録作成システムを導入し、会議録作成に要する時間を60%削減する。 その他の取組みについても、はだのICT活用推進計画に基づき滞りなく実施する。 			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:現状推進	A:継続推進			
	令和3年度の取組予定は全て着手できており、予定どおりに取組みができています。取組時期を前倒しにしたり、対象業務を拡大するなど、さらなる効果を狙って、積極的に取り組むこと。 なお、取組みにあたっては、導入後の業務削減時間数等効果検証を行い、効果的に庁内全体への展開を図ること。	はだのICT活用推進計画に基づき、概ね計画どおりであることから、現状推進としますが、今年度予定している取組について、遅れが生じないよう、進行管理すること。 (次年度に向けて) 電子契約システムについては、取組に遅れが生じないようにするとともに、適正な運用を図ること。また、その他の取組についても、引き続き、はだのICT活用推進計画に基づき、適切な進行管理のもと、推進すること。	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	A:現状推進	A:継続推進			
	次年度に向けて、次の点が求められる。 <ul style="list-style-type: none"> 段階的に達成目標を設定すること。 RPAの導入に当たっては、現在の仕事の仕方をゼロベースで見直すとともに、行政サービスのあり方そのものについても見直す機会とすること。 ICT化の推進等に当たっては、情報戦略部門の主導とともに、担当課にインセンティブを付けるなど、体制づくりを行うこと。 	ICTの分野では、これからの我が国が目指すデジタル社会を捉えた中で、個々の取組を位置付けることが重要である。また、個々の取組の評価においては、職員の働き方の多様性に柔軟かつ適切に対応できているかなど、アウトカムの視点で自己評価から内部評価までを行うことが求められる。個別の取組中、RPAについては、削減ができた業務工程の一部を切り取るのではなく、対象とする業務の全工程を捉えることが重要で、かつ、結果としてどのように仕事の質が高まったのかという視点で取組を推進していただきたい。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-1-1. ICT活用による業務の効率化	実績 【RPA(自動化技術)の導入による事務の効率化】 ・9月から新たに個人番号系ネットワークに環境を構築する予定。 ・庁内照会を通して対象業務の絞り込みを実施し、税務に関する事務等4業務に導入を行う予定。 【AI-OCR(OCRの自動読み取り)の導入検討】 ・AI-OCRを9月に導入する予定。 ・1帳票を対象に試行運用を開始する予定。	(前年度の実績) 【RPA(自動化技術)の導入による事務の効率化】 ・9月から新たに個人番号系ネットワークに環境を構築。 ・庁内照会をとおして対象業務の絞り込みを実施し、税務に関する事務等4業務に導入を行い、全体で年間約1,057時間を削減見込み。 【AI-OCR(OCRの自動読み取り)の導入検討】 ・AI-OCRを9月に導入。 ・1帳票を対象に試行運用を開始。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要(目指すもの)	AIやRPA等を活用した定型業務の自動化・省力化や、業務におけるICT活用を推進し、業務効率化や職員の事務負担軽減を目指します。		自己評価 A：計画どおり	B：概ね計画どおり			
		評価理由 はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	・被災者支援システムの更新について、システムの有用性の検証を理由に一部遅れが生じているが、全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、概ね計画どおりとした。 ・ICTを活用することにより見直し可能な箇所が既存業務に多くあったこと、ICT活用による効率化の恩恵を現場が実感しやすいこと等が、目標とする評価指標の達成につながった。				
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施				
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等 引き続き、庁内の様々な業務を対象として積極的にICT活用した効率化を進めると共に、新しい技術に関する情報収集を行う。					
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-1-2. 業務のペーパーレス化の推進	実績 【ペーパーレス会議の推進】 ・ペーパーレス会議実施マニュアルを作成し、対象者に運用ルールを周知した。 ・庁議のペーパーレスによる会議を実施する予定。 ・手書メモ用デジタイザペン及び専用ソフトウェアの導入予定。 【文書管理システム及び電子決裁の導入】 先行導入市から収集した情報を参考に作成した運用方針案や、文書の電子化に必要なスキャナの配置計画案を作成し、WGで協議している。 令和5年1月から運用を開始する文書管理システム(電子決裁)の導入に向け、運用方法の検討やシステムの調整を進める。	(前年度の実績) 【ペーパーレス会議の推進】 ・全ての庁議のペーパーレス化を達成。 ・手書メモ用デジタイザペン及び専用ソフトウェアの導入 【文書管理システム及び電子決裁の導入】 ・運用方針を作成するとともに、委託業者を交え、システムの詳細を調整。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要(目指すもの)	紙資料の電子化や、ICT活用によるペーパーレス化を推進することで、環境への配慮とともに業務効率化を目指します。		自己評価 B：概ね計画どおり	A：計画どおり			
		評価理由 ・「境界確定図等の電子化の推進」について、業者への委託と職員により電子化作業を進めているが、当初の予定より事務がやや遅れている。 ・その他の事業については、はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を概ね達成可能なことが想定される。 ・先行導入市から収集した情報を参考に作成した運用方針案や文書の電子化に必要なスキャナの配置計画案を作成し、WGで協議している。	・全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。 ・ペーパーレス化により、紙資料の大幅な削減が見込まれる箇所が既存業務に多くあったこと、ICT活用による効率化の恩恵を現場が実感しやすいこと等が、目標とする評価指標の達成につながった。				
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施				
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等 引き続き、情報を収集するとともに、庁内での意見照会やPTでの協議を踏まえ、運用方針の内容を決定していく。 適正に運用されるよう、運用方針を徹底させる必要がある。	【文書管理システム及び電子決裁の導入】 本年度の導入及び今後の適正な運用に努める。 【電子契約システムの導入】 次年度の稼働に向けた準備を進める。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-1-3. ICT活用による多様で柔軟な働き方の推進	実績 【テレワーク勤務制度の推進】 ・管理職または、ICTリーダを対象としたトライアルを実施する予定。 ・テレワーク用PCの手軽さを周知するため、階層別研修等において、機材を利用した研修を実施した。(第1部、第4部、次世代育成アカデミー) ・実施状況を分析し、活用の促進を図る。 【市内ネットワークの無線化】 秦野市市内ネットワーク無線化整備実施計画策定 令和4年3月に一部の会議室等への無線LAN導入予定。	(前年度の実績) 【テレワーク勤務制度の推進】 ・8月に1課1日1名以上の在宅勤務を含む出勤者削減を実施。テレワークの実施事例等を紹介しながら利用を促した。 ・テレワークの手軽さを周知するため、階層別研修等において、機材を利用した研修を実施した。 【市内ネットワークの無線化】 ・一部会議室への無線LAN導入を実施	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課		(今年度の取組み) 【テレワーク勤務制度の推進】 ・管理職またはICTリーダを対象としたトライアルを実施する。 ・階層別研修等において機材を利用した研修を実施する。 ・実施状況の分析。 【市内ネットワークの無線化】 ・秦野市市内ネットワーク無線化整備実施計画を策定。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要(目指すもの)	感染症の感染拡大といった非常時における業務継続や、限られた職員数で行政運営を行うこと等を目的として、テレワーク勤務制度をはじめ、ICTを活用した職員の多様で柔軟な働き方を実現するための環境づくりに取り組みます。		自己評価	A：計画どおり			
		評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	・全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。 ・各種環境の整備は概ね終了しており、新しい働き方により恩恵を受ける職員が潜在的に一定数存在したこと、テレワークにおいては階層別研修での周知による利用促進に取組んだことが、目標とする評価指標の達成につながった。			
		次年度以降	A：継続実施				
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等	【テレワーク勤務制度の推進】 引き続き階層別研修等での周知をとおして制度の推進を図る。 【市内ネットワークの無線化】 引き続き令和6年度の無線化に向け、準備を行う。				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-1-4. ICT環境の最適化の推進	実績 【次期基幹系システムの最適化】 ・児童相談システム及び後期高齢者医療システムについて契約締結に向けたシステム構築仕様及び事業者へのRFI(情報提供依頼書)準備の支援を実施した。(R3.6) 【統合型GISによる市内地図情報共有の環境整備】 ・次期システムの更新方針の検討にあたり、先進自治体の現地視察を実施した。 ・次期システムの検討にあたり、関係課打合せやシステムデモを実施した。	(前年度の実績) 【次期基幹系システムの最適化】 ・児童相談システム及び後期高齢者医療システムについて契約締結に向けたシステム構築仕様及び事業者へのRFI(情報提供依頼書)準備の支援を実施。 【統合型GISによる市内地図情報共有の環境整備】 ・次期システムの更新方針の検討にあたり、先進自治体の現地視察を実施し、更新方針を策定。 ・次期システムの検討にあたり、関係課打合せを実施。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課		(今年度の取組み) 【次期基幹系システムの最適化】 ・今年度にシステム更新するシステムに係る全体調整 ・令和4年8月に公表予定の標準化仕様書への対応 【統合型GISによる市内地図情報共有の環境整備】 次期システム構築に向け、他自治体で実績のある事業者を対象にRFI(情報提供依頼)を実施	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要(目指すもの)	ICT活用の基盤となる市内ネットワーク等の整備、各種情報システムの標準化や最適化に取り組めます。		自己評価	A：計画どおり			
		評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	・全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。			
		次年度以降	A：継続実施				
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等	【次期基幹系システムの最適化】 令和7年度末までに実施する基幹系システムの標準化・共通化にあたり、市内の組織体制について調整を行う。 【統合型GISによる市内地図情報共有の環境整備】 ・令和5年度にプロポーザルによりシステムを選定し、次期システムの稼働を開始する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から市内研修の方法について引き続き検討を行う。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-1-5. ICT人材の育成と情報セキュリティの確保	実績 【職員のICT活用スキル向上】 ・第1部、第2部、第3部研修において、ICT活用スキルの向上を図った。また、第8部においても研修を実施する予定。 ・情報システム主管課職員を対象に研修を実施する予定。 ・ICTリーダーを対象に研修を実施する予定。 【情報セキュリティ対策の推進及び点検】 ・令和4年2月に情報セキュリティポリシーの改定を実施する予定。 ・令和4年2月に情報セキュリティ監査中期計画(令和4～6年度)を策定する予定。 ・令和3年10月に情報セキュリティー内部監査を実施する予定。	(前年度の実績) 【職員のICT活用スキル向上】 ・第1部、第2部、第3部、第8部研修において、ICT活用スキルの向上を図った。 ・情報システム主管課職員を対象に研修を実施 ・ICTリーダーを対象に研修を実施 【情報セキュリティ対策の推進及び点検】 ・情報セキュリティ内部監査を令和3年10月に実施。 ・情報セキュリティ監査中期計画(令和4～6年度)を策定。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課						
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続						
関係計画等	はだのICT活用推進計画						
概要 (目指すもの)	高度化・多様化するICTを有効活用していくため、職員のICTスキル向上や、情報セキュリティの維持向上に取り組まします。	自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり			
		評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	・全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。 ・階層別研修やICTリーダー向けの研修など、対象に応じて適切な研修を行うことにより、職員のICTスキルや情報リテラシーの底上げに繋がり、目標とする評価指標の達成となった。			
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施			
その他効果	次年度以降の取組の方向性・課題等		【情報セキュリティ対策の推進及び点検】 ・情報セキュリティ内部監査の対象部署について、これまでは特定個人情報取扱部署等に限定していたが、全ての課等を対象とした中期計画を策定。 ・情報セキュリティポリシーの改定について、総務省ガイドラインが令和4年4月に改定されたことを受け、令和4年度に秦野市情報セキュリティーポリシーを改定する。				

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標					
指標		R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標 50%		70%		100%	
		実績 70%					
	概要	「1-2.サービスの質を高める行政のデジタル化の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。					
成果指標	電子申請可能手続数 <small>※実績は、年度終了後に把握</small>	目標 100手続以上		175手続以上		224手続以上	
		実績 149手続					
	概要	e-KANAGAWA電子申請システム及びマイナポータルで電子申請できる手続数(年間)					
成果指標	電子申請年間利用件数 <small>※実績は、年度終了後に把握</small>	目標 1万件以上		1.3万件以上		1.7万件以上	
		実績 1.7万件					
	概要	e-KANAGAWA電子申請システム及びマイナポータルでの電子申請年間利用者数					
成果指標	窓口・電話口での職員の対応に対する市民満足度割合	目標 70%以上		80%以上		90%以上	
		実績 55.5%					
	概要	市民アンケート等を実施することで、窓口・電話口での職員の対応に対する市民満足度を把握する。					

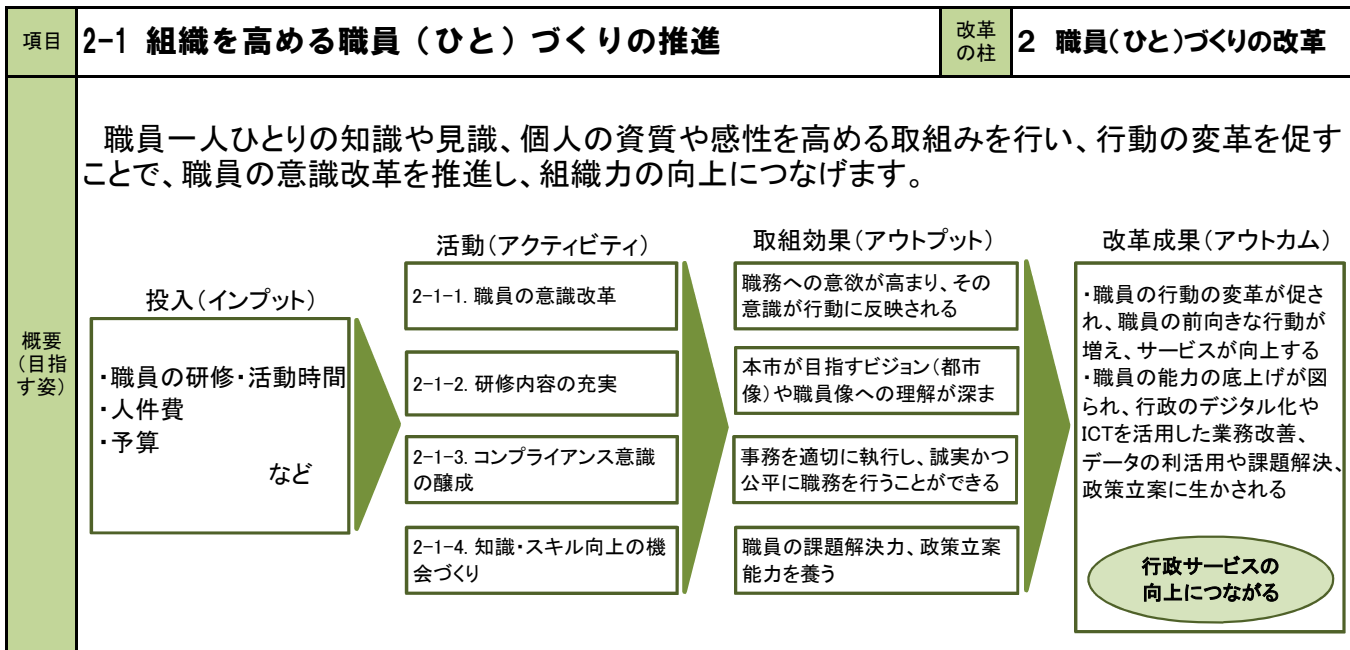
	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	行政手続等のデジタル化に関する取組みを進め、市民サービスの向上につなげる	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請公開手続件数 150件 高齢者向けデジタル活用講座の実施 11回 デジタル教科書の運用及びデジタル教材の導入 デジタル広報の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請公開手続件数 175件 高齢者向けデジタル活用講座の実施 11回 次期はだのWEBマップ(公開型GIS)運用開始 デジタルガイドブックの公開 電子地域通貨運用開始、システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請公開手続件数 200件 高齢者向けデジタル活用講座の実施 11回 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請公開手続件数 224件 高齢者向けデジタル活用講座の実施 11回
活動実績	令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手し、概ね目標を達成できる見込みだが、国が推進するデジタル社会推進の基礎となるマイナンバーカード交付事務の円滑化については、対人口ベースの交付率の目標を達成できない見込みである。	<p>(前年度の実績)</p> <p>各種手続のオンライン化の推進(全体で149件の手続を公開)、スマート窓口の導入、デジタル教科書(教材)の導入、全ての児童生徒にGoogleアカウントの配付及び端末の持ち帰り体制の整備 など</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>各種手続のオンライン化の推進(全体で156件の手続を公開)、デジタルガイドブックの作成、高齢者向けデジタル活用講座の実施、庁内オープンデータの利活用推進、総合防災情報システムの運用開始 など</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>	<p>(前年度の実績)</p> <p>(今年度の取組み)</p>
成果実績	電子申請ができる手続数も着実に増えており、利便性が高まっている。また、令和2年11月から公開開始した公開型地理情報システム「はだのWEBマップ」の活用を推進し、市役所に来なくても、必要な情報を入手できる仕組みの検討を開始し、サービスの向上につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続等デジタル化の推進に関する取組みとして、全体で156件の手続を市民向けに公開する。また、デジタルデバйд対策の推進として、市内11公民館でスマートフォン体験講座を220名を対象に開催する。 その他の取組みについても、はだのICT活用推進計画に基づき滞りなく実施する。 			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A: 現状推進	A: 継続推進			
	令和3年度の取組予定は全て着手できており、予定どおりに取組みができています。取組時期を前倒しにしたり、電子申請の対象業務を拡大するなど、さらなる効果を狙って、積極的に取り組むこと。なお、取組みにあたっては、導入等の費用対効果をよく検証し、効果的な取組みとなるように、適宜、見直しを図ること。	<p>はだのICT活用推進計画に基づき、概ね計画どおりであることから、現状推進とするが、今年度予定している取組について、遅れが生じないよう、進行管理すること。また、マイナンバーカードの交付については、国の計画に準じ、さらなる交付率の向上に向けて取り組むこと。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>学校におけるICT活用の推進については、教職員の意見を丁寧に聴き、検討を進めること。また、その他のデジタル化の推進に当たっては、障害や年齢等によるデジタルデバйдの解消の視点も含めて、取組の推進を図ること。</p>	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	A: 現状推進	A: 継続推進			
	例えば、マイナンバーカードの取得率に関する取組みでは、マイナンバーカードを普及させることが目的となってしまっていることから、普及することにより市民サービスの向上に繋がるという視点を明確にすることが必要である。また、市民サービスを向上させるといった目的を明確にし、段階的に達成目標を設定することが必要である。	<p>個々の取組の評価においては、市民サービスにどのような成果が生まれたのかなど、アウトカムの視点で自己評価から内部評価までを行うことが求められる。</p> <p>また、技術革新は、日々、目覚ましい進歩を遂げており、一つの技術革新が導く別の分野での革新にも、しっかり対応する必要がある。特にマイナンバーカードの普及を踏まえた取組、そして窓口のキャッシュレス化が進んだ先にある窓口の電子化など、未来を見据えたビジョンを持ちながら、アウトプットがアウトカムに結び付いていることが分かるよう、仕事の改革に取り組んでいただきたい。</p>			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	1-2-1. 行政手続等デジタル化の推進	<p>【各種手続のオンライン化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度中に公開する手続が約115件となる見込み。 ・マイナポータルを活用したオンライン化に向けた検討を実施中。 <p>【住民異動届出等におけるスマート窓口の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月22日付けでシステム導入契約を締結。 ・5月に機能要件定義、6月から環境構築作業を順次実施し、9月から運用開始予定。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>【各種手続のオンライン化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体で149件の手続を公開。 ・マイナポータルを活用したオンライン化に向けた検討を実施。 <p>【住民異動届出等におけるスマート窓口の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年9月からシステム稼働。 ・広報はだの、ホームページ、窓口卓上掲示物等により利用の周知を図った。 <p>(今年度の取組み)</p> <p>【各種手続のオンライン化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体で156件の手続を公開。 ・電子申請や機械に不慣れな人向け「お試し電子申請」を公開 ・マイナポータルを使用し受付を開始 <p>【住民異動届出等におけるスマート窓口の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きホームページや窓口のチラシ等による利用の周知を実施すると共に、窓口来庁者への積極的な声かけ等により利用促進を図る。 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
取組主管課	情報システム課					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等	はだのICT活用推進計画					
概要(目指すもの)	市民の利便性向上、事務の効率化、感染症の感染拡大防止の観点から、行政手続をはじめとする各種行政サービスのデジタル化を推進し、いつでも、どこでもやり取りできる市役所を目指します。					
自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり				
評価理由	国が推進するデジタル社会推進の基礎となる「マイナンバーカード交付事務の円滑化」について、対人口ベースの交付率の目標値を達成できない見込み。(70.8%→36.9%) その他の事業については、はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を概ね達成可能なことが想定される。	「マイナンバーカード交付事務の円滑化」について、目標とする交付率の未達成を理由に遅れが生じているが、全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため概ね計画どおりとした。 ・行政手続のオンライン化やスマート窓口の導入により利用者の利便性が向上することに加え、電子化により職員の事務効率が向上したことが目標とする評価指標の達成につながった。				
次年度以降	A：継続実施	A：継続実施				
その他効果	次年度以降の取組の方向性・課題等	「マイナンバーカード交付事務の円滑化」については、75歳以上の未申請者に対し、後期高齢者医療広域連合から郵送用交付申請書が個別送付する予定だが、時期は未定。	【マイナンバーカード交付事務の円滑化】 ・前年度までの取組に加え次の取組みを実施し、国の計画に準じた令和4年度末までの交付率100%を目指す。 ・新たに申請支援用端末を導入し、地域に出向いた出張申請支援を積極的に実施する。 ・広報はだの普及促進特集号を発行し、申請方法や利便性等について周知する。 ・7月下旬から8月末にかけて75歳未満の未取得者に対する交付申請書が再送付されるため、9月末までの交付申請を対象とする国のマイナポイント事業と併せ、周知及び申請支援体制を整備する。 ・令和5年2月からはカード取得者の利便性の向上のため、引越しワンストップサービスを開始する。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	1-2-2. 地域におけるICT活用の推進	<p>【はだのWEBマップにおける地図情報公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度予算編成にあたり、全庁的にコンテンツ掲載の意向調査を行う予定。また、令和5年10月の統合型GISの更新に向けて、公開地図情報の充実化によって、そもそも市役所に来なくても、市民の自宅や事業者の事務所で必要な情報が入手できる仕組みの検討を開始した。 <p>【学校におけるICT活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育におけるICT活用に関する研修会を2回実施し、年度内に1回実施予定である。 ・次期校務システムについて、検討を始めた。 ・中学校英語のデジタル教科書(教材)を導入し、実証実験を始めた。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>【はだのWEBマップにおける地図情報公開】</p> <p>次年度予算編成にあたり、全庁的にコンテンツ掲載の意向調査を行った。</p> <p>【学校におけるICT活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育におけるICT活用に関する研修会を実施した。 ・次期校務システムについて、事業者によるシステムデモを実施し現行システムの課題について検討した。 ・中学校英語の指導者用デジタル教科書(教材)を導入した。 <p>(今年度の取組み)</p> <p>【はだのWEBマップにおける地図情報公開】</p> <p>次期はだのWEBマップに掲載するコンテンツについて、庁内外からのニーズを把握し決定。</p> <p>【学校におけるICT活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期校務システムを含む学校ネットワークについて検討委員会を設置し、検討を進める。また、7月下旬において、RFI(情報提供依頼)を実施し、事業者から情報を収集した上で次期システムへの更新のための予算要求を行う。 ・小学校英語(5、6年)の指導者用デジタル教科書(教材)を導入するとともに、国の実証事業により、学校が希望する教科の学習者用デジタル教科書を導入した。 <p>【ICTを活用した地域経済の活性化】</p> <p>デジタルガイドブックの作成、電子地域通貨先行実施都市の視察及び検討懇話会を行い、電子地域通貨の導入についての検討を進める。</p>	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
取組主管課	情報システム課					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等	はだのICT活用推進計画					
概要(目指すもの)	ICTを活用した市民への効果的な情報発信や、地域におけるICT活用に関する支援、環境整備等を推進し、地域がつながる環境づくりを目指します。					
自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり				
評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。				
次年度以降	A：継続実施	A：継続実施				
その他効果	次年度以降の取組の方向性・課題等	【はだのWEBマップにおける地図情報公開】 意向調査の内容を基に、データ更新及び実装。 【学校におけるICT活用の推進】 小中学校のニーズに対応した使いやすい校務支援システムへ更新できるよう、実際に利用する教職員の意見を踏まえて検討を進める。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)		
項目名	1-2-3. デジタルデバイド対策の推進	<p>【公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁的に照会を行い、拡充に関する意向調査を実施した。 <p>【新たな学びの場を求める児童生徒に対するICTを活用した学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」に通室している児童生徒に対して、学習ドリルソフトの導入の検討を始めた。 ・全ての児童生徒にGoogleアカウントの配付及び端末の持ち帰りの体制を整備した。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>【公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の拡充について対象施設の所管課等を対象としたWG及びPTを開催し設置について承認。 ・小中学校に設置している公衆無線LANについて、関係課と災害時開放要件、運用方法を整理。 <p>【新たな学びの場を求める児童生徒に対するICTを活用した学習支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援教室「つばさ」に通室している児童生徒に対して、学習ドリルソフトの導入の検討を始めた。 ・全ての児童生徒にGoogleアカウントの配付及び端末の持ち帰りの体制を整備した。 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)		
取組主管課	情報システム課		<p>(今年度の取組み)</p> <p>【公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度承諾を得た施設について、拡充を行う。 ・今後の拡充について、更新方針をもとに施設所管課と協議を行う。 <p>【地域における高齢者向けデジタル活用講座の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内11公民館でスマートフォン体験講座を開催。 ・各キャリア事業者との協定等に向けた調整を実施 	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			自己評価	A：計画どおり			
関係計画等	はだのICT活用推進計画			評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。		
概要(目指すもの)	ICTを活用することにより、年齢や身体的な条件その他要因に関わらず、誰もが容易に行政サービスを利用できる環境づくりを目指します。			次年度以降	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等		<p>【公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備・拡充】</p> <p>機器入替等による接続方法及び利用要件の統一については、昨今の情勢により機器の調達に困難となる可能性があることから、予算編成に向け通信事業者と調整を図る必要がある。</p> <p>【地域における高齢者向けデジタル活用講座の実施】</p> <p>コースによっては講師が教えられる限界が最大10名程度であるため、目標人数に到達しない可能性がある。</p>				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)		
項目名	1-2-4. オープンデータの推進	<p>【オープンデータの充実、利活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月をめぐりに全庁的に更新データ及び新規公開データ照会を行う予定。 <p>【庁内オープンデータの利活用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内向け公開ページ作成に向け、検討を行う予定。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>【オープンデータの充実、利活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ更新 ・新規に1件のオープンデータを公開 <p>【庁内オープンデータの利活用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内向け公開ページとして統合型GISを活用し、「通学路整備要望箇所」データなどを庁内で自由に利用できるよう調整。 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)		
取組主管課	情報システム課		<p>(今年度の取組み)</p> <p>【オープンデータの充実、利活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ更新 ・新規にデータを公開 <p>【庁内オープンデータの利活用推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「住民基本台帳(世帯情報)」データなどを庁内で自由に利用できるよう調整。 	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			自己評価	A：計画どおり			
関係計画等	はだのICT活用推進計画			評価理由	はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定される。	全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。		
概要(目指すもの)	本市が保有するデータのオープンデータ化を推進し、公民連携による市民サービスの向上を目指します。			次年度以降	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等		引き続き、はだのICT活用推進計画に基づき、着実に実施する。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	1-2-5. データ利活用の推進	実績 【国保データベース(KDB)システムを活用した情報の授受、データ分析】 ・高齢者の低栄養、筋量低下、口腔機能低下等による心身機能の低下を改善するため、KDBシステムから前年度の健診結果で対象者を抽出し、必要な支援を行う。 ・糖尿病性腎症重症化予防のため、KDBシステムから前年度健診結果で対象者を抽出し、保健指導を行う。 【UAV(ドローン)を活用した鳥獣被害対策】 ・個別事業の目的、スケジュール、目標管理に対して、計画期間中に一部実施する見込み。	(前年度の実績) 【国保データベース(KDB)システムを活用した情報の授受、データ分析】 後期高齢者の糖尿病性腎症重症化予防事業及び低栄養防止支援事業を実施した。 【UAV(ドローン)を活用した鳥獣被害対策】 山谷、波多川・欠畑及び北矢名北部の3地域を選定し、UAVを活用して作成した被害対策地図を元に各地域で勉強会を2回開催した。各地域では主に放棄果樹の伐採などの環境整備を実施した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
取組主管課	情報システム課		(今年度の取組み) 【UAV(ドローン)を活用した鳥獣被害対策】 3地域を選定し、UAVを活用して作成した被害対策地図を元に各地域で勉強会を開催し、被害対策を実施する。 【災害時情報提供におけるICTの活用】 ・本格的な台風シーズン前の年7月1日に「秦野市総合防災情報システム」の運用を開始する。 ・本システムを効果的に活用できるよう、職員及び市民向けに操作講習会を開催し、周知・啓発を推進する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		A：計画どおり	A：計画どおり			
関係計画等	はだのICT活用推進計画		自己評価 A：計画どおり	自己評価 A：計画どおり			
概要(目指すもの)	合理的根拠に基づく政策立案(EBPM)の考え方を踏まえ、IoT等の技術を活用したデータ収集や、データ共有・分析等を支える環境づくりを進め、積極的なデータ利活用を目指します。	評価理由 はだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成可能なことが想定されるため。	評価理由 全体を通してはだのICT活用推進計画で設定した取組内容及び評価指標を達成しているため、計画どおりとした。				
その他効果		次年度以降 A：継続実施	次年度以降 A：継続実施				
		次年度以降の取組の方向性・課題等	次年度以降の取組の方向性・課題等 【災害時情報提供におけるICTの活用】 デジタル技術を活用した市民の主体的な避難行動を促す取り組みを推進するためには、障害や年齢等によるデジタルデバイドの解消に向けた取り組みを更に推進する。				

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



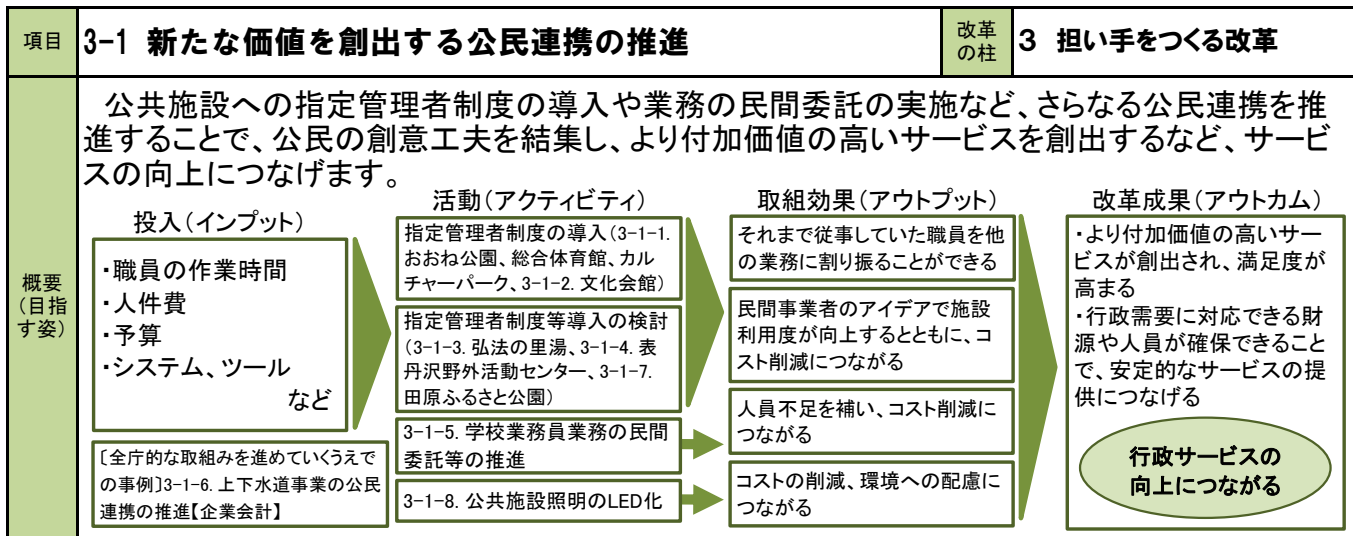
		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	100%					
	概要	「2-1.組織を高める職員(ひと)づくりの推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	職員研修の年間延べ受講者数	目標	2,300人以上	2,300人以上	2,300人以上	2,300人以上	2,300人以上	
		実績	1,308人					
	概要	秦野市職員づくり基本方針実施計画の戦略3の数値目標						
成果指標	研修受講後の研修理解度割合	目標	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	
		実績	81.3%					
	概要	秦野市職員づくり基本方針実施計画の戦略3の数値目標						
成果指標	前向きな行動の頻度が増えた実感する職員割合	目標	30%		40%		50%以上	
		実績	54.5%					
	概要	人事課職員アンケートにおいて、前向きな行動ができているか、職員意識を把握する。						

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。	職員研修等を通して、職員の意識改革を推進し、組織力の向上につなげる。
活動実績	ICTの活用に向けた研修など、研修計画どおり研修を実施し、また、リモートによる研修を導入するなど、時代に即した研修内容や実施方法となるよう充実を図った。	(前年度の実績) 研修計画に基づく各種研修(次世代育成アカデミー、階層別、派遣研修、庁内研修、人材マネジメント部会等)を実施するとともに、リモート研修を導入した。 (今年度の取組み) 時代に即した各種研修(マネジメント、ハラスメント、キャリアデザイン、BPR(業務改善)、EBPM(証拠に基づく政策立案))を実施するとともに、積極的なリモート研修の導入を図る。	(前年度の実績) (今年度の取組み)	(前年度の実績) (今年度の取組み)	(前年度の実績) (今年度の取組み)
成果実績	令和3年度中に職員アンケートを実施し、前向きな行動ができているかなど、職員意識を把握し、取組みの成果を測るとともに、今後の取組みの強化につなげる。	職員意識アンケートにおいて、仕事に対する意欲意識の変化が入庁時と比べ、「非常に高くなった」、「高くなった」と回答した比率が54.5%(前年度比11.5ポイント増)となった。			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:現状推進	B:要改善			
	令和3年度の取組予定は全て着手できており、予定どおりに取組みができている。毎年度、取組みの振り返りを行い、研修等の効果を測定して、次年度以降の取組みへとつなげること。	令和3年度実績として、4つの取組中、3つの取組(職員の意識改革、研修内容の充実、コンプライアンス意識の醸成)における指標で目標を下回っていることから、見直し・改善のうえ、取組を進めること。 (次年度に向けて) 上記の3つの取組において、目標を下回っている要因、それを解決するための具体的方策を分析し、今年度及び次年度は目標の達成を図ること。	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	A:現状推進	B:要改善			
	次年度に向けて、次の点が求められる。 ・次世代育成アカデミーを活用するなどして職員の自発性を養うこと。 ・年齢やキャリア等別の分析や仕事の改革により生み出された時間的余裕を把握し、評価を行うことで、職員の意識の変化や改革の効果を測ること。 ・正規職員だけでなく、会計年度任用職員も含めて職員づくりの取組みを進めていくこと。	組織の生産性を向上させるとともに、職員の意識改革を図るためには、研修だけを頼りにするのではなく、自発的に外部とのネットワークを構築する機会を奨励し、それを内部に還元させること又は外部の人材を登用することが考えられるため、そのような視点も含め、取組を推進していただきたい。 コロナ禍で失われている縦と横のつながりの重要性を再認識するとともに、成果を上げる組織環境の再構築が求められ、その中では、職員が上司又は組織を評価することも含めて、検討をすることが必要である。 取組の指標中、目標と実績に差があるものについては、そのことが示す背景又は要因を分析することが必要である。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	2-1-1. 職員の意識改革	取組目標 4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。	4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。	4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。	4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。	4～1級職員において、「管理職になりたいと思う」と回答する比率を高める。
取組主管課	人事課	取組内容(活動) 1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る	1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る	1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る	1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る	1、職員研修における「対話」の推進 2、女性キャリアデザイン研修の実施 3、新採用職員がスムーズに職場に慣れるための環境づくり 4、OJTに対する理解を深め、より良い職場環境の構築を図る
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 1、階層別研修第1部から第8部研修、及び次世代育成アカデミーにおいて、「対話」を取り入れた研修内容とした。 2、女性職員が自律的に自身のキャリアについて考えるための研修を実施した。 3、人事課において、年2回の面談を実施するほか、不安等がある職員に対し、再面談を実施するなど、きめ細かく対応した。 4、OJTマニュアルを作成し、全庁的に周知するとともに、第5部研修でOJT研修を実施した。	(前年度の実績) 1、アカデミー、階層別での「対話」を取り入れた研修を実施。 2、女性キャリアデザイン研修の実施。 3、新採用職員に対する年2回の面談を実施。 4、OJTマニュアルを作成し、OJT研修を実施。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	秦野市職員づくり基本方針実施計画		(今年度の取組み) 1、新採用職員に対する、年2回の面談の実施。 2、新任管理監督者へのマネジメント研修の実施。 3、女性キャリアデザイン研修の実施。 4、対話を導入した研修の拡充 5、OJT研修の実施。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
指標	目標 30 % 実績 8 %					
説明	「管理職になりたいと思う」と回答する比率	指標 目標 30 % 実績 8 %	目標 30 % 実績 %	目標 30 % 実績 %	目標 30 % 実績 %	目標 30 % 実績 %
指標	目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績
説明						
概要(目指すもの)	職場における執務を通じた人材育成(OJT)と執務を離れた研修(Off-JT)を適切に組み合わせながら、様々な手法や機会を設け人材育成に取り組むとともに、「新たな日常」を踏まえた対応を進めていきます。	自己評価 A：計画どおり	A：計画どおり			
その他効果		評価理由 階層別研修等において、「対話」を多く取り入れるとともに、女性キャリアデザイン研修において、今後のキャリアについて考える機会を創出した。また、新採用職員に対し、面談を通じ、心のケア等を図った。	階層別研修等において「対話」を多く取り入れるとともに、女性キャリアデザイン研修において、今後のキャリアについて考える機会を創出していく。また新採用職員に対し面談を通じ、心のケア等を図った。さらにOJTマニュアルを作成し、研修を実施した。			
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
次年度以降の取組の方向性・課題等		継続して実施する。	継続して実施する。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	2-1-2. 研修内容の充実	取組目標 研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。	研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。	研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。	研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。	研修計画に位置付けた研修の年間受講者数の増加を図る。
取組主管課	人事課	取組内容(活動) 1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。	1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。	1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。	1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。	1、業務効率化に向けたICT活用研修の実施。 2、研修手法の充実を図るため、リモート研修の導入。 3、管理職のマネジメント能力の向上を図るための、研修の実施。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 1、第1部、第2部、第3部及び第8部研修において、ICT活用に向けた研修を実施した。 2、階層別研修及び次世代育成アカデミーにおいて、リモート研修を取り入れた。 3、第8部及び第9部研修において、マネジメント研修を実施した。	(前年度の実績) 1、階層別でのICT活用に向けた研修の実施。 2、リモート研修を取り入れた。 3、マネジメント研修を実施した。 4、再任用、新任会計年度職員への研修の実施。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	秦野市職員づくり基本方針実施計画		(今年度の取組み) 1、新任管理監督者へのマネジメント研修の実施。 2、ICT、BPR(業務改善)研修の実施。 3、積極的なリモート研修の導入。 4、はだの魅力を再確認する研修の実施。 5、再任用、新任会計年度職員への研修の実施。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
指標	目標 2,300 人 実績 1,308 人					
説明	職員研修の年間延べ受講者数	指標 目標 2,300 人 実績 1,308 人	目標 2,300 人 実績 人	目標 2,300 人 実績 人	目標 2,300 人 実績 人	目標 2,300 人 実績 人
指標	目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績
説明						
概要(目指すもの)	本市が求める職員像の理解を深めるとともに、市民との協働・連携、公正公平な市役所づくりを目指して、研修の目的や各階層に求める役割と能力を明確にし、今後の自身のキャリア形成の見通しを考えさせるなど、引き続き時代に即した研修内容の充実を図っていきます。	自己評価 A：計画どおり	B：概ね計画どおり			
その他効果		評価理由 各研修において、時代に即した研修内容の充実を図った。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止による派遣研修の中止や、他市では研修を中止するといった対応がとられたが、本市では積極的にリモート研修を導入するなど、時代に即した研修内容の充実を図っている。			
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
次年度以降の取組の方向性・課題等		継続して実施する。	継続して実施する。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	2-1-3. コンプライアンス意識の醸成	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。	コンプライアンス推進に反する不適切な事務処理等の発生件数をゼロにする。
取組主管課	人事課	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。	1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施する。 2、基礎基本に立ち返る機会の創出。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 1、各階層別研修において、コンプライアンスに関する周知を図るとともに、事例演習を通じて理解を深めた。 2、第2部研修において、基礎基本に立ち返る研修を実施した。(新型コロナウイルスの影響により、公募は休止。)	(前年度の実績) 1、コンプライアンスの周知、啓発を階層別研修において実施。 2、基礎基本に立ち返る基礎研修、倫理研修を実施。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	秦野市職員づくり基本方針実施計画		(今年度の取組み) 1、コンプライアンスの周知、啓発。 2、コンプライアンスの情報の共有。 3、職員倫理の周知、啓発。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
指標	目標 0 件 実績 1 件					
説明	不適切な事務処理等の件数	指標 目標 0 件 実績 1 件	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績
概要(目指すもの)	全職員が法令等を遵守し、事務を適切に執行し、誠実かつ公平に職務を行うとともに、組織の秩序を維持するため、組織としてコンプライアンスの推進を図っていきます。	自己評価 B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり			
評価理由		各階層別研修において、コンプライアンスに関して周知を行うとともに、基礎基本に立ち返る研修を実施した。	各階層別研修において、コンプライアンスに関して周知し、意識の向上を図っている。			
次年度以降		A：継続実施	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等 継続して実施する。	継続して実施する。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	2-1-4. 知識・スキル向上の機会づくり	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。	次世代育成アカデミー受講生の知識・スキルの向上を図り、政策提言発表会で「良かった」と回答する比率の向上を図る。
取組主管課	人事課	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。	本市の現状や課題に関する知識、見識等を習得し、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことのできる職員を育成する。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 3人の大学教授等や庁内講師などから人口減少時代・情報化社会における「地方財政」、「まちづくり」、「AI・ICT技術」など、様々な教えを受け、本市の課題等に対して、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行うことが出来る職員を育成した。	(前年度の実績) 3人の大学教授等の講師から、知識と見識を習得し、ゼミ活動においてエビデンスに基づく政策立案に取り組み、中間報告を経て、政策提言発表会において、研修の成果を報告した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	秦野市職員づくり基本方針実施計画		(今年度の取組み) 大学教授等や庁内講師から人口減少時代・情報化社会における「地方財政」、「まちづくり」、「AI・ICT技術」など、様々な教えを受け、本市の課題等に対して、エビデンス(証拠)に基づく政策立案を行う。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
指標	目標 90 % 実績 99 %					
説明	政策提言発表会で「良かった」と回答する比率	指標 目標 90 % 実績 99 %	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績	指標 目標 実績
概要(目指すもの)	様々な経験を通して、能動的に行動できる職員を育成するため、時代に即した人材育成プログラムにより、職員の資質向上を図っていきます。	自己評価 A：計画どおり	A：計画どおり			
評価理由		3人の大学教授等の講師から、知識と見識を習得し、ゼミ活動においてエビデンスに基づく政策立案に取り組み、中間報告を経て、政策提言発表会において、研修の成果を報告する。	大学教授等や庁内講師から人口減少時代・情報化社会における「地方財政」、「まちづくり」、「AI・ICT技術」など、様々な教えを受け、本市の課題等に対して、エビデンス(証拠)に基づく政策立案に取り組みしていく。			
次年度以降		A：継続実施	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等 継続して実施する。	継続して実施する。			

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標							
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計	
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%		
		実績	54%						
概要		「3-1. 新たな価値を創出する公民連携の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。							
成果指標	効果額(千円)	目標	1,524	45,919	59,424	61,674	82,553	251,094	
		実績	1,050	44,395	49,420	51,670	52,770	199,305	
	概要		令和元年度実績と比較した場合の事業費等削減額を効果額とする。						
	指定管理者制度導入施設等の利用に対する市民満足度割合	目標			80%			90%以上	
		実績							
概要		指定管理者制度導入施設等についてモニタリングを実施し、利用者の満足度を把握する。							

*各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。 ・公民連携の新たな取組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による施設の運用開始(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館) ・サウンディング型市場調査参加企業との意見交換及び大規模改修の実施(弘法の里湯) ・指定管理者の選定及び指定(表丹沢野外活動センター) ・事例調査(田原ふるさと公園) ・市内48施設のLED化調査の実施 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携の6項目の取組みのうち、4項目は前計画で実施の検討を行い、本計画で実施に取り組むもので、ほか2項目は新規の取組内容とした。 ・令和3年度の取組予定がない「3-1-6. 上下水道事業の公民連携導入【企業会計】」を除く、5項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館において、指定管理者による施設の運用開始に向けた各種調整事項を予定どおり実施するとともに、表丹沢野外活動センターの指定管理者の公募を予定どおり開始した。また、弘法の里湯、田原ふるさと公園においては、サウンディング型市場調査又は視察を行い、管理運営方式の検討を進めた。</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館においては指定管理者との定例会等を実施するとともに、表丹沢野外活動センターについては予定どおり指定管理者の指定に係る調整を進める。また、弘法の里湯、田原ふるさと公園については、事業者との意見交換又は現地視察を通して、効果的な運用方法の研究を進め、公共施設照明のLED化については発注方式の検討を進める。</p>	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に目標効果額を設定しているのは1項目で、「3-1-5. 学校業務員業務の民間委託等の推進」は、当初目標より委託料が高かったため、目標をやや下回る結果となった。 ・「3-1-1. 指定管理者制度の導入(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク)」及び「3-1-2. 指定管理者制度の導入(文化会館)」については、令和4年度の指定管理者制度の導入に向けて公募型プロポーザルを実施し、目標以上の効果額を上げることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク及び文化会館においては、指定管理者との定例会等を通して、指定管理者制度導入の効果を最大にするるとともに、市民サービスの向上を図る。 ・表丹沢野外活動センターは指定管理者制度導入に係る効果が最大になるよう事業者の選定を進め、また弘法の里湯、田原ふるさと公園及び公共施設照明のLED化については、これまで進めてきた他の公共施設の官民連携事例を踏まえ、より効果的な運用を図る。 			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A: 現状推進	A: 継続推進			
	<p>令和3年度の取組予定は全て着手できている。予定どおりに取組みができており、取組みにあたっては、定期的な打合せ等事業者との連携を図り、目標の達成を目指して、引き続き、取組みを進めること。また、新たな公民連携の取組みも検討すること。</p>	<p>全ての取組において、概ね予定どおりであり、かつ、効果も予定どおり達成される見込みであるが、弘法の里湯においては、新型コロナウイルスの動向確認及び市場性調査を徹底するとともに、田原ふるさと公園においては、他市の事例研究を踏まえた適切な運営方法の決定につなげる。また、公共施設照明のLED化においては、発注方式の決定等、スケジュールどおり進めること。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>指定管理者制度導入施設においては、指定管理者との協働を意識し、効果が最大となるよう連携し、今後、指定管理者制度等の導入を検討している施設においては、これまで指定管理者制度導入等で進めてきた官民連携手法を踏まえ、適切な運営方法の決定につなげる。さらには、学校業務員業務の民間委託等の推進及び公共施設照明のLED化については、計画どおり、かつ、効果が最大となるよう、取組を進めること。</p>	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	A: 現状推進	A: 継続推進			
	<p>次年度に向けて、次の点が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな価値を創出し、市民満足度の向上に向かって、成果指標を設定し、指定管理者とともに積極的に取り組むこと。 ・指定管理者制度以外の様々な公民連携の効果的な手法を検討し、取り組んでいくこと。 	<p>指定管理者制度導入の効果としては、コストの改善とともに、サービス水準の向上を図るものとなっているが、サービス水準の向上が対外的に見えにくいことから、その点の効果は、より市民に伝えていくべきである。</p> <p>また、指定管理者による管理・運営については、指定管理者任せにするのではなく、施設所管課及び行政経営主管課が絶えず指定管理者と関わりを持ち続けることが重要であり、それに加えて、モニタリング調査や第三者評価を実施することが求められる。これらを通して、当初見込んでいたものを超える成果が達成できるよう、引き続き努力していただきたい。</p>			

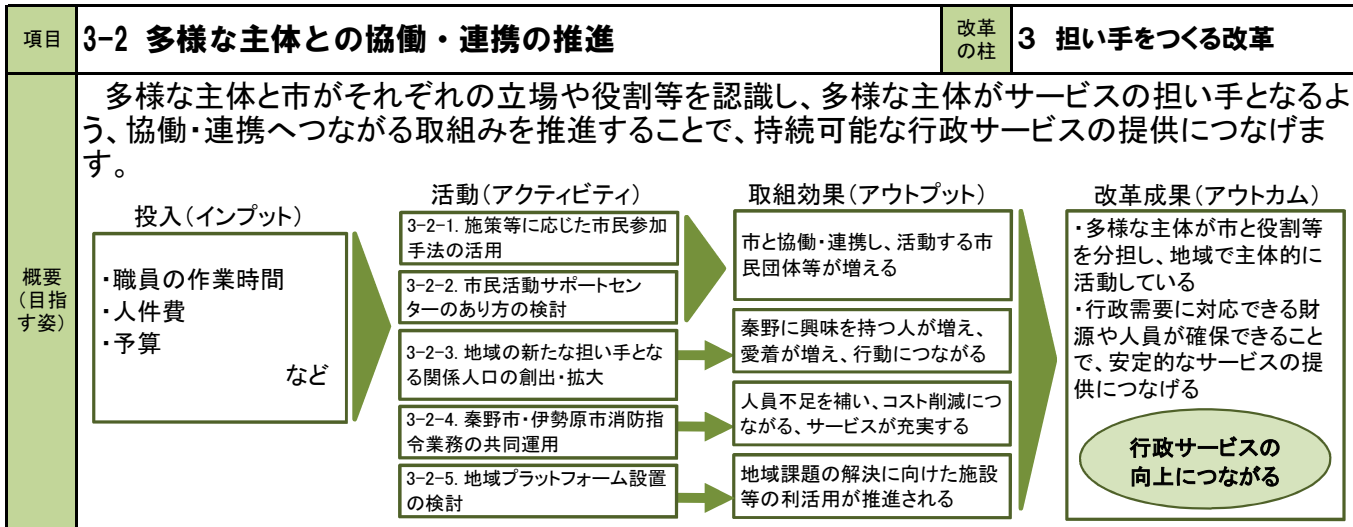
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-1. 指定管理者制度の導入(おおね公園、総合体育館、カルチャーパーク)	指定管理者の選定及び指定	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用
取組主管課	公園課、行政経営課	指定管理者制度の導入に向けたプロポーザルの実施	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用及び評価	指定管理者による施設の運用及び評価	指定管理者による施設の運用及び評価
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 4月～6月 指定管理者の公募 6月 一次審査(書類審査) 7月 二次審査(プレゼンテーション)及び候補者の選定 9月 議会に指定管理者指定議案を提出 10月以降 指定管理者との基本協定締結	(前年度の実績) 1月 指定管理者との基本協定締結 3月 指定管理者との令和4年度協定締結	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		(今年度の取組み) 毎月 指定管理者との定例会を実施 5月 指定管理者制度移行の初期状況確認 2月 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 157,316 千円 実績 157,316 千円	効果額	0 千円	37,679 千円	38,779 千円	39,879 千円
説明	令和元年度事業費—当該年度の指定管理料	目標	0 千円	37,679 千円	38,779 千円	39,879 千円
指標	目標	実績	0 千円	37,679 千円	38,779 千円	39,879 千円
説明		指標	目標			
		実績				
概要(目指すもの)	管理運営手法について検討を行い、令和4年度から指定管理者制度等の導入を目指します。	自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり		
		評価理由	公募型プロポーザルを実施し、候補者の選定をした。今後は、議会に指定管理者指定議案を提出、指定管理者との協定締結を行い、令和4年度から指定管理者による管理・運営の開始に向けて、進めていく。	指定管理者制度移行に向けて取り組みをし、引継ぎ作業を進め、令和4年度から指定管理者による管理・運営が円滑に軌道に乗るよう、開始ができた。指定管理者と定期的に打ち合わせを行い、状況を把握し、連携を図る。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果	民間事業者の能力やノウハウを活用することにより、住民サービスの向上や経費の削減を図るとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。	次年度以降の取組の方向性・課題等	指定管理者制度導入の効果を十分なものとするために、指定管理事業者に対し、管理運営状況の評価を行うとともに、定期的に打ち合わせを行い、状況を把握し、連携を図る。	魅力ある施設として利用者の満足度が向上するように、様々な課題について指定管理者と共有、解決を図るとともに、自主事業の実現に向けて連携するなど、市民サービスの向上を図る。		
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-2. 指定管理者制度の導入(文化会館)	指定管理者の選定及び指定	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用
取組主管課	文化振興課、行政経営課	指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等に向けたプロポーザルの実施	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用及び評価	指定管理者による施設の運用及び評価	指定管理者による施設の運用及び評価
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 4月～6月 指定管理者の公募 6月 一次審査(書類審査) 7月 二次審査(プレゼンテーション)及び候補者の選定 9月 議会に指定管理者指定議案を提出 10月以降 指定管理者との基本協定締結	(前年度の実績) 10月 指定管理者との基本協定締結 3月 指定管理者との令和4年度協定締結	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		(今年度の取組み) 指定管理者による管理運営が円滑に遂行されるよう継続的に監視及び支援していく。 指定管理者選定評価委員会へ管理・運営状況の報告をする。(2月)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 40,939 千円 実績 40,939 千円	効果額	0 千円	6,716 千円	10,641 千円	11,791 千円
説明	令和元年度事業費—当該年度の指定管理料	目標	0 千円	6,716 千円	10,641 千円	11,791 千円
指標	目標	実績	0 千円	6,716 千円	10,641 千円	11,791 千円
説明		指標	目標			
		実績				
概要(目指すもの)	管理運営手法について検討を行い、令和4年度の指定管理者制度の導入を目指します。	自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり		
		評価理由	令和2年度の政策決定を受け、令和4年度からの指定管理者制度導入に向けた各種事務を予定どおり実施した。	令和4年度からの指定管理者制度導入を予定どおり実施した。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果	民間の施設運営視点で、修繕の優先順位付けや大規模改修の必要範囲等の検討が進むことを期待するとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。	次年度以降の取組の方向性・課題等	指定管理者による管理運営が円滑に遂行されるよう継続的に監視及び支援していく。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-3. 指定管理者制度等導入の検討(弘法の里湯)	指定管理者制度を含めた管理運営方式の検討	・サウンディング型市場調査参加企業との意見交換 ・大規模改修の実施	指定管理者制度を含めた管理運営方式の決定 必要な施設改修の実施	指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等に向けたプロポーザルの実施	指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等の導入
	取組主管課	観光振興課、行政経営課	・サウンディング型市場調査参加企業との意見交換 ・大規模改修の実施	・指定管理者制度を含めた管理運営方式の決定 ・必要な施設改修の実施 ・指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等に向けた条例の改正	・プロポーザルの実施	指定管理者制度を含めた民間事業者への委託等の導入開始
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、今後の方向性について検討した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		8月 サウンディング型市場調査を実施し、3者(複数企業によるJV含む。)が参加した。	(今年度の取組み) 新型コロナウイルスの動向や、経済状況を踏まえてサウンディング型市場調査に参加した企業との意見交換等を実施し、今後の参考とする。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	19,779 千円				
	実績	0 千円				
説明	令和元年度事業費—当該年度の指定管理料	効果額	目標	0 千円	0 千円	0 千円
		実績	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標	指標	目標			
	実績	実績	実績			
説明		自己評価	A：計画どおり	B：概ね計画どおり		
概要(目指すもの)	サウンディング型市場調査※を実施するとともに、指定管理者制度を導入した「名水はだの富士見の湯」を参考に、令和6年度以降の指定管理者制度等の導入を検討します。 ※ サウンディング型市場調査…公有資産の有効活用に向けた事業を検討するに当たり、検討の早い段階で公募により民間事業者との直接対話を行い、市場性や実現可能性を把握するもの	評価理由	令和5年度から導入を予定している指定管理者制度等について、事前に計画していたサウンディング型市場調査を実施した。	令和6年度以降から導入を予定している指定管理者制度等に向けた意見交換と必要な施設の大規模改修を実施した。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等	サウンディング型市場調査の結果に基づき、指定管理者制度等の導入に向けて、プロポーザルの準備及び大規模改修の実施に取り組む。	指定管理者制度等の導入に向けたプロポーザルの準備及び必要な施設改修の実施に取り組む。		
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-4. 指定管理者制度等導入の検討(表丹沢野外活動センター)	指定管理を含めた管理運営方法の検討。方向性検討のため、R2下期から市場調査を複数回実施する。	指定管理者の選定及び指定	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用	指定管理者による施設の運用
	取組主管課	子ども育成課、行政経営課	市場調査等	指定管理者候補の公募及び選定	指定管理者による施設の運用開始	指定管理者による施設の運用及び評価
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	(前年度の実績) ・事業者との意見交換 ・募集要項及び業務仕様書の調製 ・令和3年12月 指定管理者制度導入のための条例改正 ・令和4年1月 指定管理者選定評価委員会開催 ・令和4年3月 事業者の公募開始、応募説明会及び現地見学会開催	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		令和2年12月 現地見学会及び説明会開催 令和3年1月 サウンディング型市場調査実施	(今年度の取組み) ・令和4年7月 指定管理者選定評価委員会(プレゼンテーション)開催 ・令和4年10月 指定管理者の指定	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	20,868 千円				
	実績	0 千円				
説明	令和元年度事業費—当該年度の指定管理料	効果額	目標	0 千円	6,956 千円	6,956 千円
		実績	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標	指標	目標			
	実績	実績	実績			
説明		自己評価	B：概ね計画どおり	A：計画どおり		
概要(目指すもの)	活用方法や管理運営手法について検討を行い、令和5年度の指定管理者制度等の導入を検討します。	評価理由	令和2年度中に行ったサウンディング型市場調査の結果を参考に、施設運営の方向性等を検討中。	事業者との意見交換を経て、募集要項及び業務仕様書の調製、事業者の公募までスケジュールどおりである。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等	表丹沢魅力づくり構想を踏まえ、効率的かつ効果的な施設運営を目指し、新たな管理運営方法の検討を継続する。	・施設の設置目的及び使用料金等の条例改正を行う。 ・事業者との協定締結及び業務の引継ぎ等を円滑に行う。		

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-5. 学校業務員業務の民間委託等の推進	取組目標 計画期間中に委託する2校のうち、1校を実施	現行どおり	計画期間中に委託する2校のうち、2校を実施	現行どおり	現行どおり
取組主管課	教育総務課	取組内容(活動) 学校業務員1名分の委託化	現行どおり	学校業務員1名分の委託化		
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 小学校1校の委託化を実施(令和3年1月～)	(前年度の実績) 令和3年度に1名の委託化を行った。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		(今年度の取組み) 令和5年度に1名の委託化を実施する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 12,192 千円 実績 1,050 千円					
説明	委託に伴う人件費の令和元年度からの減分		効果額 目標 1,524 千円 実績 1,050 千円	1,524 千円	3,048 千円	3,048 千円
指標	目標 2 校 実績 1 校	指標 目標 1 校 実績 1 校	1 校	2 校	2 校	2 校
説明	新たに民間委託を実施する学校数	自己評価 A：計画どおり	A：計画どおり			
概要(目指すもの)	再任用職員の退職に伴い、令和3年1月から1校を新たに委託化し、令和3年度から完全実施となるとともに、再任用職員1名が、令和4年度をもって任用期間が満了となるため、令和5年度以降、民間事業者へ委託します。	評価理由 再任用職員1名の退職に伴い、当初の計画どおり、1校を委託し、学校運営の効率化及び経費の節減を図ることができた。	令和3年度に1名の委託化をし、当初の計画どおり、進められている。			
その他効果	市職員の場合、突発的な休暇に対して補充の職員を充てることは難しいが、委託することにより機動的な対応が可能になる。	次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
説明		次年度以降の取組の方向性・課題等 当初の計画どおり、委託化を進めていく。	当初の計画どおり、委託化を進めていく。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-6. 上下水道事業の公民連携導入【企業会計】	取組目標 新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。	新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。	新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。	新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。	新たな整備手法の導入をし、事業を着実に進める。
取組主管課	水道施設課	取組内容(活動) 水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める	水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。	水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。	水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。	水道施設の更新需要の集中に対して、限られた人員で対応できるよう、DB方式や概算数量設計方式を導入して、施設整備計画どおり着実に進める。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 管路工事において、「概算数量設計方式」により5本の工事を発注し、予定していた工事を全て執行した。	(前年度の実績) 管路工事において、「概算数量設計方式」により5本の工事を発注し、予定していた工事を全て執行した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	上下水道ビジョン		(今年度の取組み) 管路工事において、「概算数量設計方式」により8本の工事を発注予定。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 千円 実績 千円					
説明			効果額 目標 千円 実績 千円	千円	千円	千円
指標	目標 実績	指標 目標 実績				
説明		自己評価 A：計画通り	A：計画どおり			
概要(目指すもの)	水道事業計画に基づき、DB(デザインビルド：設計施工一括発注)方式や概算数量設計方式を導入することで、基幹管路の耐震化のスピードアップを図ります。	評価理由 令和3年度から管路工事において「概算数量設計方式」を導入して工事を発注し、予定していた工事を全て執行し、耐震化率の向上につなげた。	「概算数量設計方式」の導入本数を前年度より増やすことができ、計画どおり発注することができた。			
その他効果	全庁的な取組みとして進めていくうえでの事例として、企業会計の取組みを掲載しています。	次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
説明	一時的に増加する事業量に対して、人員の増加や組織変更を生じることなく、計画的に事業を執行することが可能となる。	次年度以降の取組の方向性・課題等 「概算数量設計方式」による工事発注の本数を増やす。	「概算数量設計方式」をできる限り採用して工事発注し、計画どおり着実に執行する。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-7. 指定管理者制度等導入の検討(田原ふるさと公園)	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	事例調査	市場性調査	ふるさと伝承館運営協議会等と調整	令和8年度以降の運営方法等についての方針決定
取組主管課	農業振興課、行政経営課		指定管理業務受託事業者へのヒアリング 指定管理を実施している類似施設の視察	サウンディング型市場調査により、田原ふるさと公園の市場性を調査する。	市場性の有無及び民間事業者による運営の適否に応じて、ふるさと伝承館運営連絡協議会等との調整する。	ふるさと伝承館運営協議会等との調整を踏まえて、以後の運営方法等について方針を決定する。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) R3.7.27 我孫子市農産物直売所あびこん視察	R4.5.25 (株)アグリメディアオンラインヒアリング	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画		R4.6.24 清川村道の駅清川視察 ・管理委託業務受託者(ふるさと伝承館運営連絡協議会)に対する今後の意向についてヒアリング ・みどりやファームに管理運営等についてヒアリング	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	取組みの進行に応じた実績で把握するもの。			
説明	効果額		目標	実績	目標	実績
指標	目標	目標	実績	目標	実績	
説明		自己評価	B: 概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	施設の使用と事業収入の取扱いを明確にし、公平性を失うことのないようにするとともに、指定管理者への移行も含め、最適な運営方法を検討します。	評価理由	指定管理業務受託事業者へのヒアリング、類似施設の視察実施済みであり、概ね計画どおりである。			
その他効果		次年度以降	A: 継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	令和7年度の運営方法等の方針決定に向けて計画的に進めていく。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-1-8. 公共施設照明のLED化	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	市内48施設のLED化調査の実施	LED照明への更新	LED照明への更新	LED照明への更新
取組主管課	財産管理課、教育総務課、行政経営課		・市内48施設におけるLED交換対象灯数及び交換対象器具を選定し、次年度以降における施設のLED化に向けた発注方式(直営工事又はリース方式)を決定する。 ・小・中学校について、全校への設置を完了する。	・令和4年度の調査結果に基づき、順次、LED照明への更新を行う。 ・小・中学校について、10年間の賃貸借契約を開始する。	令和4年度の調査結果に基づき、順次、LED照明への更新を行う。	令和4年度の調査結果に基づき、順次、LED照明への更新を行う。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) 公共施設の調査委託業務を実施するに当たり、令和4年度に予算計上を行った。	・5月に照明器具の調査に係る委託業務を発注(委託期間は、5月から8月末日まで) ・9月以降に照明器具の更新方法(工事又はリース方式)を決定し、次年度以降で予算計上を行う。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。		(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円		説明	事業費の令和元年度からの減分	目標	実績
説明		自己評価	B: 概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	電気料金の削減と環境負荷の低減を目的として、多くの公共施設で使用している蛍光灯などの照明器具をLED化します。教育委員会所管施設は、令和4年度に導入し、その他施設は、令和5年度からの導入を目指します。	評価理由	調査委託を発注し、おおむね順調に進んでいるため。			
その他効果		次年度以降	A: 継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	次年度以降に順次、照明器具の更新を行う。			

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	48%					
概要		「3-2 多様な主体との協働・連携」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	市と協働・連携し、活動する市民活動団体等の数	目標	50団体		55団体		60団体以上	
		実績	50団体					
概要		はだの市民活動団体連絡協議会(略称:れんきょう。平成13年9月に設立)加入団体数。(令和3年6月現在:49団体が加入)						
市と市民活動団体等とが協働・連携した事業等の数	目標			50		60		
	実績		34					
概要		提案型協働事業に限らず、市と市民活動団体等とが協働・連携した事業等の数 ※目標設定は、令和3年度末に各課等へ照会し、令和3年度の実績を確認後、設定する。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

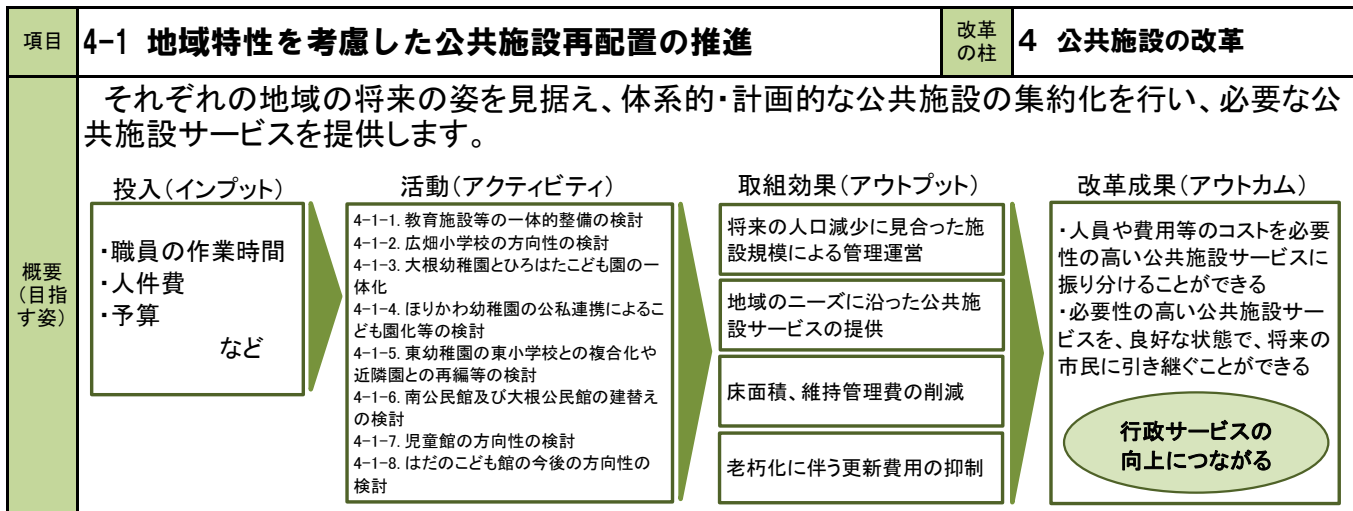
	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取組み、効果を上げる。 多様な主体がサービスの担い手となるよう、協働・連携につながる新たな取組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る。 市民活動サポートセンターのあり方の検討 ふるさと寄附金制度の充実 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用開始に向けた準備 地域プラットフォーム設置の検討 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との協働・連携の取組みとして、4項目のうち、3項目は新規の取組内容とし、前計画から継続した取組である、ふるさと寄附金制度の充実については、関係人口という考え方を取り入れ、取組みを進める。 全4項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、1項目について、取組みに遅れがみられる。 	<p>(前年度の実績)</p> <p>他自治体の市民参加手法について、調査・研究し、本市としての手法を検討するとともに、市民活動サポートセンターのあり方の検討に当たり、アンケートを行った。また、電子感謝券については加盟店登録数が22店舗に増加し、本市への寄附総額3億円を達成するとともに、共同消防指令センターの庁舎建設工事に関わる基本実施設計が完了した。</p> <p>(今年度の取組み)</p> <p>市民参加手法については各課等に実績を照会し、それを基に整理、体系化する。また、市民活動サポートセンターについては引き続き、他自治体の類似施設の調査研究を実施し、ふるさと寄附金制度の充実については、寄附額及び関係人口の増加に努め、共同消防指令センターについては計画どおり進める。</p>	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
成果実績	直接的な連携・協働の事業等を取組内容としていないが、「3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用」や「3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討」など、活動する市民団体等を増やす取組みを進める。	市民参加手法を整理、体系化するとともに、それを活用することで、市民との対話及び市政への共通理解を図るとともに、ふるさと寄附金制度の充実により関係人口の増加を図る。			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	B: 進行強化	B: 要改善			
	全4項目の取組内容について、令和3年度の取組予定に遅れがみられるものがあつたため、できるだけ遅れが生じないように取組みを進めていくこと。また、改革を推進するために、新たな連携・協働の取組内容を検討し、取り組むなど、改革を強化すること。	施策等に応じた市民参加手法の活用については、当初予定していたものから遅れが生じている。その他の取組については、概ね計画どおりである。	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	B: 進行強化	B: 要改善			
	公共施設の改革に向けた市民協働の取組みでは、自治会をはじめ、様々な市民や団体等との協働・連携を図るとともに、新たな事業の創出を検討すること。また、若者の意見の取り込みや、公共施設集約化によるアクセシビリティの課題解決に向けた協働・連携の視点も持つこと。	施策等に応じた市民参加手法の活用では、基礎的な情報収集はもとより、目的の形成や達成に注力することが重要である。この取組は地方自治の根幹に係る大変重要なものであることから、より具体的な進捗管理により、取組を前進させる必要がある。この取組により、新たな価値を創出するに当たり、既存の枠とは異なる市民の声を引き出すことが重要であり、SNSなどを活用し、多様な声に耳を傾ける必要がある。そして、既存事業においても、市民の声をさらに拾い上げることができるよう、一つひとつの取組を点検し、改善点をしっかりと内部評価して、取組を前進させていきたい。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-1. 施策等に応じた市民参加手法の活用	市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る。	市民参加手法を整理、体系化し、活用を図る。	市民参加手法の活用により協働意識を高める。	市民参加手法の活用により協働意識を高める。	市民参加手法の活用により協働意識を高める。
	取組主管課	行政経営課	各課等の取組状況の調査、Webの利用など新しい手法を検討しながら、市民参加手法を整理し、体系化する。	各課等の取組状況の調査、Webの利用など新しい手法を検討しながら、市民参加手法を整理し、体系化する。	さらなる市民参加を促すとともに、職員の市民協働に対する意識を高める。各課等の取組状況を把握する。	さらなる市民参加を促すとともに、職員の市民協働に対する意識を高める。各課等の取組状況を把握する。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	実績	実績	実績	実績
関係計画等						
指標	目標	実績	実績	実績	実績	実績
	実績					
説明		目標	実績	目標	実績	目標
概要(目指すもの)	審議会、ワークショップ、フォーラム、シンポジウム、出前講座など様々な市民参加手法から、テーマや課題等に合った適切な手法を用いて、対話の促進を図り、市と市民が情報を共有し、現状の社会情勢や課題、市政への共通理解を図ります。	自己評価	C：遅れている	C：遅れている		
		評価理由	情報収集している段階で、冊子等作成に着手できていない。また、作成までの庁内調整等予定を立てられていない。	市民参加手法の具体の活用に至っておらず、調査・研究・取りまとめを行っている段階であり、進捗が遅れている。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果	・市民意見の効果的な収集・把握に向けた職員の意識や能力の向上 ・市民意見を収集・分析し、政策立案に活かす取組みの推進	次年度以降の取組の方向性・課題等	10月以降に取り組んでいく予定。	各課の取組状況を取りまとめ、その内容を整理、体系化し、活用を図る。		
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-2. 市民活動サポートセンターのあり方の検討	・SNS等の活用による情報発信への取り組みの推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等にアンケートを行い、その結果を踏まえて、今後の方向性を決めていく。	・SNS等を活用した情報発信の推進 ・他自治体の類似施設の調査研究及び利用団体等を対象としたアンケート結果等を踏まえて、基本的な方針を決める。 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議において、小田急4駅周辺の地域のにぎわい創造について検討していく。	・SNS等を活用した情報発信の推進 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議において、小田急4駅周辺の地域のにぎわい創造について検討するとともに、若者の活動拠点設置のビジョンを策定する。	・SNS等を活用した情報発信の推進 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議において、小田急4駅周辺の地域のにぎわい創造について検討していくとともに、中心市街地活性化計画の中で位置付ける。	・SNS等を活用した情報発信の推進 ・前年度に策定した中心市街地活性化計画に基づき事業の実施
	取組主管課	市民活動支援課	市民活動サポートセンターのあり方の方針決定	未来ビジョンの策定(内、若者の活動拠点)	中心市街地活性化計画策定(内、若者の活動拠点を位置付ける。)	国庫補助事業の実施
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	実績	実績	実績	実績
関係計画等						
指標	目標	実績	実績	実績	実績	実績
	実績					
説明	市民活動サポートセンターを利用している団体数	目標	実績	目標	実績	目標
概要(目指すもの)	市民活動やNPO・ボランティアなど公益的な活動をしている団体等を支援する施設である。市民活動サポートセンターについて、様々な市民活動団体や幅広い世代の交流が促進され、効果的な市民への情報発信ができる施設を目指し、市民活動活性化の拠点となるよう、施設のあり方を検討します。	自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり		
		評価理由	・市民活動サポートセンターを利用している団体数について、目標を達成した。(37団体) ・目標として掲げた事務について予定通り実施する。	・若者の活動拠点の検討を含めた市民活動サポートセンターの将来像について方向性を出していく。 ・他自治体の類似施設の調査研究を引き続き実施する。 ・新型コロナウイルスの感染者数の減少により、活動を再開する団体が増えたことにより目標に達した。		
		次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
その他効果	民間の施設運営視点で、修繕の優先順位付けや大規模改修の必要範囲等が検討されることが期待されるとともに、配置していた市職員を他業務に配置できるようになる。	次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後)自己評価時に実績として37団体としたが、32団体となった。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	3-2-3. 地域の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大(ふるさと寄附金制度の充実)	取組目標	市外の方が、本市に訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	
		取組内容(活動)	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績	令和3年7月20日から電子感謝券の導入を始めた。ふるさと納税返礼品の協力事業者14店舗の参加からスタートし、8月15日号の広報はだのに掲載し、一般店舗の募集を進める。	(前年度の実績) 令和3年7月から開始した電子感謝券については、加盟店登録数が22店舗に増加し、本市への寄附総額3億円を達成した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) 引き続き魅力的な返礼品及び電子感謝券加盟店の登録数の増加に向けて取り組むとともに、効果的な情報発信に努め、寄附額及び関係人口の増加に努める。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標	※1参照					
	実績						
説明	寄附金取支額(寄附金額-ふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分	効果額	※1 効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲】」に掲載				千円
指標	目標	550 件					
	実績	13 件					
説明	電子感謝券寄附件数(寄附額の30%を、市内加盟店にてポイントとして使用できるようになる返礼品)	指標	目標	50 件	100 件	150 件	200 件
		実績	13 件	件	件	件	件
概要(目指すもの)	地域社会の新たな担い手となる関係人口の創出・拡大に向けて、ふるさと寄附金の返礼品について、体験型の返礼品を追加したり、電子感謝券(加盟店での飲食や体験などの購入時に利用できる電子ポイント)の加盟店を増やすなど、取組みを進めます。 ※ 関係人口…自分のお気に入り地域に週末ごとに通ったり、頻繁に通わなくても、ふるさと納税をしたり、何らかの形でその地域を応援するような人たち、すなわち、「観光以上移住未満」と位置付けられる動き	自己評価	B: 概ね計画どおり	B: 概ね計画どおり			
		評価理由	広報はだのへの掲載以外にも商工会議所とも連携し、より多くの事業者に参加していただけるよう、PRを進めている。現在は、コロナ禍ということもあるが、本市にきていただいて、感謝券を使用してもらえるよう参加店舗を増やしていく。年末に向けて電子感謝券のPRを進めて参加していただくことで、50件以上の寄附件数を見込んでいる。	より多くの事業者に参加していただけるよう、広報はだのへの掲載だけでなく、市内関係課や商工会議所等とも連携している。また、本市の魅力をより効果的に発信するため、秦野市公式LINEやパンフレットの作成を行い、寄附額及び関係人口が増加するように努めている。			
その他効果	全体の寄附件数増加のほか、市内の賑わいにつながることを期待できる。	次年度以降	A: 継続実施	A: 継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後) 電子感謝券の加盟店舗数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。	電子感謝券の加盟店舗数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	3-2-4. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用	取組目標	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	
		取組内容(活動)	共同消防指令センター基本・実施設計 4月: 設計業務委託契約 10月: 工事予算算定 12月: 各種設計図面等完成 令和4年 2月: 設計書完成後、設計委託完了	・共同消防指令センター庁舎施工 8月: 共同消防指令センター建設工事着手 ・消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備調査支援及び監理委託業務 4月: 調査支援及び監理委託業務契約、8月: 概算費用算出、12月: 発注仕様書作成、令和5年1月: 事業費精算	・共同消防指令センター庁舎完成 9月: 共同消防指令センター庁舎建設工事完了 ・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備施工	・消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備完成 ・消防総合指令システム導入後、 什器等設置	既存庁舎、旧指令室等 改修工事
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	・令和3年4月に設計業務委託契約を締結し、基本実施設計に関わる設備構造等の検討・設計を実施 ・令和4年2月の設計書提出後、設計委託完了予定	(前年度の実績) ・共同消防指令センターの庁舎建設工事に関わる基本実施設計完了	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) ・令和4年7月から、共同消防指令センターの庁舎建設工事着手 ・令和4年4月に調査支援及び監理委託業務契約を締結し、整備に向けた調査支援に着手 ・令和5年1月の事業費精算後、市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標	※2参照					
	実績						
説明		効果額	※2 効果額については、「柱5 歳入・歳出面の改革 5-2-8.秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】」に掲載				千円
指標	目標						
	実績						
説明	秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令事務を行っています。令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。	自己評価	A: 計画どおり	B: 概ね計画どおり			
		評価理由	計画どおり進行していることから、目標達成見込みである。	計画の一部を実行し、概ね計画どおりの進捗見込みである。			
その他効果	両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。	次年度以降	A: 継続実施	A: 継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	共同消防指令センターの庁舎建設に着手するとともに、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に関わる調査支援(実施設計業務)及び施工管理業務委託(3年契約)の契約締結	・令和5年9月までの予定で、共同消防指令センターの庁舎建設工事に着手 ・令和5年9月からの消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に向けた設計	令和5年9月から消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の着手	令和7年3月、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の完了	令和7年4月1日から共同消防指令センター運用開始

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	3-2-5. 地域プラットフォーム設置の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・はだの魅力づくり推進課と連携した導入可能性の検討	・はだの魅力づくり推進課と連携した導入可能性の検討	・事業計画に基づく取組推進	・事業計画に基づく取組推進
	取組主管課		行政経営課等	・秦野市にぎわいのあるまちづくり協議会による検討着手 ・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議による検討開始	・子ども館の方向性を踏まえた検討	・はだの魅力づくり推進課の事業計画に基づき、具体的な取組の推進
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) 秦野市再配置計画の推進と同時に導入可能性について検討	・秦野にぎわい創造プロジェクト推進会議による検討	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等				(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
指標	目標					
	実績					
説明	指標	目標				
		実績				
概要 (目指すもの)	地域の民間事業者や金融機関、市民も含めた地域プラットフォームの設置について検討を進めます。 ※地域プラットフォーム…行政のほか、地域の民間事業者、金融機関などが集まり、公民連携のノウハウの習得や課題解決方法の検討などを行うもの	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B：概ね計画どおり			
	自己評価		はだの魅力づくり推進課と連携し、導入可能性について検討を開始した。 また、子ども館の機能移転を絡めた検討を進めた。			
その他効果			A：継続実施			
			はだの魅力づくり推進課が作成する事業計画への反映			

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標			70%		100%	
	実績							
成果指標	概要	「4-1.地域特性を考慮した公共施設再配置の推進」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
	効果額(千円) ※実績は、年度終了後決算時に把握	目標	取組みの進行に応じた実績で把握するもの。					
		実績	0	57,597	57,597	57,597	57,597	230,388
	概要	施設の集約化に伴う、施設床面積の削減及び維持管理費の削減分を効果額とする。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 教育施設等の一体的整備の検討においては、教室のあり方・配置・学校規模等の検証及び近隣公共施設との複合化を含めた整備時期の検討 ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討においては、こども園化に向けた基本方針の決定 児童館の方向性の検討においては、現況把握及び方向性の決定 はだのこども館の今後の方向性の検討においては、機能移転に係る検討 こども園の方向性の検討においては、給食調理業務の委託化推進及び構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討 老人いこいの家の方向性の検討においては、くずは荘の方向性決定 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内対策チームによる学校施設複合化及び公共施設のあり方検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「公共施設再配置計画第2期基本計画後期実行プラン」素案作成 	<ul style="list-style-type: none"> 「公共施設再配置計画第2期基本計画後期実行プラン」策定
活動実績		(前年度の実績) ・教育施設等の一体的整備の検討においては、公共施設保全計画の策定を踏まえ、各校舎の「躯体終局年次」に基づく学校施設一体化時期を検討 ・ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討においては、基本方針及び募集要領等の検討 ・児童館及びはだのこども館の方向性の検討においては、関係課との打合せ及び今後残すべき機能の検討を実施 ・老人いこいの家の方向性の検討においては、かわじ荘の方向性の決定 (今年度の取組み) ・学校施設等の一体的整備時期(素案)を作成するとともに、それに基づき、庁内対策チームによる複合化の検討を開始する。 ・ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討に係る基本方針を決定するとともに、保護者・地域への説明及び運営法人の募集を開始する。 ・南公民館及び大根公民館の建替えの検討並びに児童館、はだのこども館、こども館及び老人いこいの家の方向性の検討においては、庁内対策チームによるあり方又は複合化等の検討を開始する。	(前年度の実績) (今年度の取組み)	(前年度の実績) (今年度の取組み)	(前年度の実績) (今年度の取組み)
成果実績		それぞれの施設に係る関係者、地域住民との対話を通して、それぞれの地域の将来の姿を見据え、体系的・計画的な公共施設の集約化を行い、必要な公共施設サービスの提供を図る。			
内部評価(結果要因、次年度課題等)		A: 継続推進			
		庁内関係各課に跨る取組であることから、横の連携を意識するとともに、将来の姿を共有し、取組に遅れが生じないよう、適切に進行管理をし、取組を進めること。 (次年度に向けて) 取組を推進するに当たっては、関係者又は地域住民と丁寧な対話を重ね、それぞれの地域性を意識するとともに、関係者等と将来像を共有したうえで、取組を進めること。	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価		A: 継続推進			
		秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画前期実行プランを着実に実行していただくとともに、その取組状況がしっかりと対外的に伝わるよう、十分な説明に努めていただきたい。現時点では検討段階のものが多い取組項目ではあるが、そのような段階においても、検討に係る具体的な目標を定めるとともに、その達成に向けた進捗をしっかりと管理していただきたい。 秦野市公共施設再配置計画第2期基本計画は、目標の達成時において、財源不足が見込まれていることから、このことについては早期に解消する必要がある。このため、後期実行プランの策定を待たずに、市民との合意形成に十分留意し、前倒しで施設の集約化を進め、早期に削減目標の見直しに着手していただきたい。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・教室のあり方・配置・学校規模等の検証 ・近隣公共施設との複合化を含めた整備時期の検討	・「学校施設の一体的整備の方針」の策定	・施設一体化に係る「基本構想」(素案)作成	・施設一体化に係る「基本構想」の策定
	取組主管課		行政経営課	・学校施設の一体的整備時期を検討 ・庁内対策チームを組織し、全庁的な複合化検討への取組み ・学校等との意見交換	・庁内対策チームによる複合化の検討 ・一体的整備の方針策定作業	・小中一貫教育の研究 ・中学校区ごと各校の立地等を踏まえた整備構想・手法の検討 ・学区の見直しの検討 ・保護者や地域へのヒアリング
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) ・公共施設保全計画の策定を踏まえ、各校舎の「躯体終局年次」に基づく学校施設一体化時期を検討	・学校施設の一体的整備時期(素案)を作成 ・素案に基づき、庁内対策チームによる複合化の検討開始	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
説明	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	指標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
指標	目標					
	実績					
説明	自己評価	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B：概ね計画どおり 庁内対策チームによる具体的な一体的整備時期の検討に着手した。 今後は、他の公共施設との複合化を踏まえ、具体的な整備時期の検討に取り組み、方針の策定作業を進める。			
	評価理由		A：継続実施 ・文科省が示す「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方」を踏まえた検討 ・保護者及び地域との意見交換			
概要(目指すもの)	教育の質を担保するため、義務教育学校等の学校のあり方とともに、地域の拠点として、近隣公共施設との複合化等を検討し、令和5年度中の方針決定を目指します。					
その他効果						
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-2.広畑小学校の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	「4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討」において、合わせて検討する。			
	取組主管課			行政経営課	(前年度の実績)	(前年度の実績)
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点)		(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
関係計画等	公共施設再配置計画					
効果額	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
説明	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	指標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
指標	目標					
	実績					
説明	自己評価	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。				
	評価理由					
概要(目指すもの)	児童数が減少している広畑小学校の方向性を検討し、取組を進めます。					
その他効果						

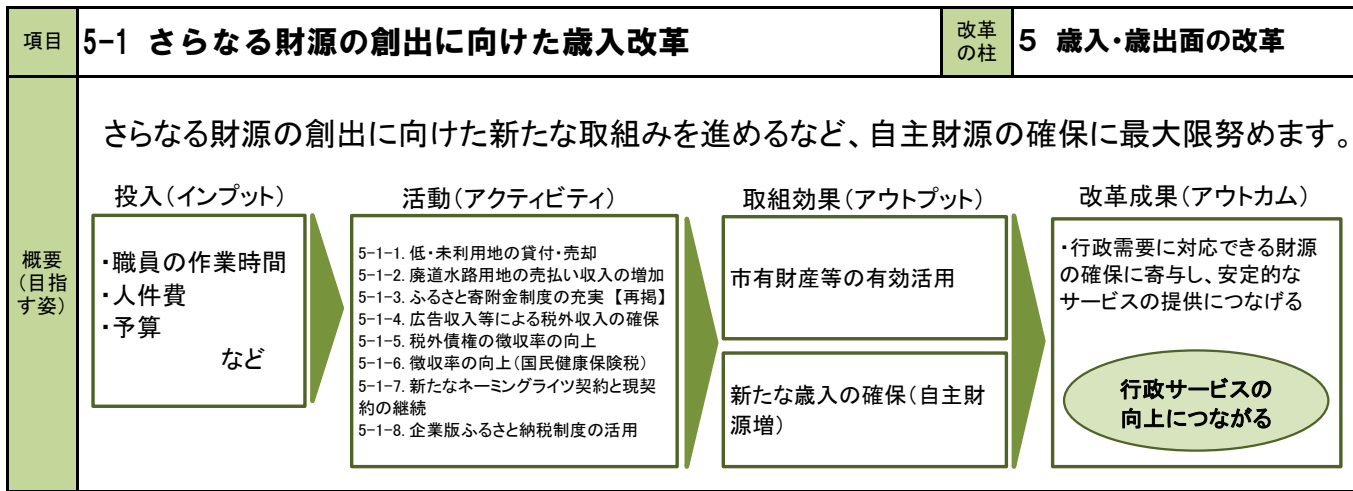
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-3.大根幼稚園とひろはたこども園の一体化	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化	取組完了のため、取組目標等はなし		
取組主管課	行政経営課		大根幼稚園とひろはたこども園の一体化			
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) ・大根幼稚園のひろはたこども園への一体化	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を令和4年度から実施した。	取組完了のため、取組目標等はなし		
関係計画等	公共施設再配置計画					
効果額	目標 230,388 千円 実績 230,388 千円	効果額	目標 0 千円 実績 0 千円	57,597 千円	57,597 千円	57,597 千円
説明			目標 0 千円 実績 0 千円	57,597 千円	57,597 千円	57,597 千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績			
説明			目標 実績			
概要(目指すもの)	大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を令和4年度から実施します。	自己評価 評価理由 次年度以降 次年度以降の取組の方向性・課題等	A：計画どおり 計画どおり、大根幼稚園とひろはたこども園の一体化を実施した。	取組完了のため、自己評価等はなし		
その他効果			S：取組完了 計画どおり実施したことから、取組を完了とする。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-4.ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・こども園化に向けた基本方針の決定	・運営法人の決定	・施設改修	・公私連携こども園開園
取組主管課	行政経営課		・こども園化に向けた基本方針の決定 ・保護者、地域への説明 ・運営法人の募集開始	・運営法人の決定	・施設改修	・公私連携こども園開園
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) ・基本方針及び募集要領等の検討	こども園化に向けた基本方針を決定し、運営法人の公募に着手した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0 千円 実績 0 千円	効果額	目標 0 千円 実績 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
説明			目標 0 千円 実績 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績			
説明			目標 実績			
概要(目指すもの)	ほりかわ幼稚園の公私連携によるこども園化等について検討し、取組みを進めます。	自己評価 評価理由 次年度以降 次年度以降の取組の方向性・課題等	B：概ね計画どおり 基本方針を決定し、運営法人の公募に着手した。			
その他効果			A：継続実施			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-5.東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。				
取組主管課	行政経営課					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点)	「4-1-1.教育施設等の一体的整備の検討」において、合わせて検討する。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円	効果額				
説明		目標 0千円 実績 0千円		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績			
説明		自己評価				
概要(目指すもの)	東幼稚園の東小学校との複合化や近隣園との再編等について検討し、取組みを進めます。	評価理由	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。			
その他効果		次年度以降				
		次年度以降の取組の方向性・課題等				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-6.南公民館及び大根公民館の建替えの検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・西公民館複合化効果の検証 ・更新の方向性を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・更新の方向性を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・全公民館の方向性の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・南公民館整備構想の策定
取組主管課	行政経営課					
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内対策チームによる施設のあり方の検討開始 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画	関係各課との打合せを実施		(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円	効果額				
説明		目標 0千円 実績 0千円		0千円 0千円	0千円 0千円	0千円 0千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績			
説明		自己評価				
概要(目指すもの)	老朽化している南公民館及び大根公民館について、建替えについての具体的な方向性を検討し、取組みを進めます。	評価理由	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B：概ね計画どおり		
その他効果		次年度以降		庁内対策チームにより、全庁的な検討に着手したほか、南公民館及び大根公民館の方向性(案)の作成作業を進める。		
		次年度以降の取組の方向性・課題等		A：継続実施		
				<ul style="list-style-type: none"> ・地域との意見交換 ・更新手法の検討及び建替え場所の選定 		

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-7.児童館の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	各児童館の現況を把握し、南・大根公民館の建替えに合わせた、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性を決定する。	児童館の方向性を検討する。	児童館の方向性を決定する。	
取組主管課	行政経営課		<ul style="list-style-type: none"> 児童館利用状況の調査 児童館のカルテ作成 平沢、いずみ、北矢名児童館の方向性(案)の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議での協議 地域等との意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 地域等との意見交換 児童館方向性の決定 	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) 関係課との打合せを実施	<ul style="list-style-type: none"> 市内対策チームによる複合化等の検討開始 現況を把握するため、各児童館に從事する児童厚生員への聴き取りを行った。 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円	効果額	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円
説明		効果額	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
説明		自己評価	B:概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	耐用年数を経過している施設が多いため、地域の意見を聴きながら、各児童館の方向性を検討し、取組みを進めます。	評価理由	各児童館に從事する児童厚生員への聴き取りを行い、現況を把握した。			
その他効果		次年度以降	A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	南・大根公民館の建替えに合わせて、今年度中に決定する、3児童館(平沢、いずみ、北矢名)の方向性に沿って、取組みを進めていく。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-8.はだのこども館の今後の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	機能移転に係る検討を行う。	方針を決定し機能移転に向けた取組みを進める。	機能移転に向けた取組みを進める。	機能移転に向けた取組みを進める。
取組主管課	行政経営課		<ul style="list-style-type: none"> 残すべき機能の検討(アンケート、近隣施設視察等) 駅周辺にぎわい創造担当との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会議での協議 地域や団体等との意見交換 		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	(令和3年度末時点) 今後残すべき機能の検討	<ul style="list-style-type: none"> 市内対策チームによるあり方検討の開始 はだの魅力づくり推進課と連携した検討の開始 	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 0千円 実績 0千円	効果額	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円
説明		効果額	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円	目標 0千円 実績 0千円
指標	目標 実績	指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
説明		自己評価	B:概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	構造体の耐用年数や更新年度を考慮し、今後の方向性を検討し、取組みを進めます。	評価理由	残すべき機能の検討や関係課との連携を開始した。			
その他効果		次年度以降	A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	地域や団体からの意見聴取等を経て方針を決定する。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-9.こども園の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・給食調理業務の委託化推進 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討	・給食調理業務の委託化推進 ・構造体の耐用年数を踏まえた方向性の検討	・こども園の方向性の決定 ・給食調理業務の委託化推進	・給食調理業務の委託化推進
	取組主管課		行政経営課	・市内対策チームによる全庁的な複合化検討への取組み ・給食調理業務の方向性について教育委員会と協議	・市内対策チームによる全庁的な複合化検討への取組み ・給食調理業務の方向性について教育委員会と協議 ・学校施設の一体的整備の方向性等を踏まえた園の配置や職員配置の検討	・こども園の方向性の決定に向けた取組 ・給食調理業務の委託化に伴う職員配置等の検討
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) ・令和4年4月から大根幼稚園とひろはたこども園の一体化に伴う準備等	・市内対策チームによる複合化等の検討開始	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
説明	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	指標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
指標	目標					
	実績					
説明						
概要(目指すもの)	耐用年数を迎えるこども園について、今後の方向性を検討し、取組みを進めます。	自己評価 評価理由 令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B:概ね計画どおり 市内対策チームにより、今後の方向性について具体的な検討に着手したほか、給食調理業務の方向性の検討について、教育委員会との協議を開始した。			
			A:継続実施 更新年度を迎える園舎の建替え手法等について、具体的な検討を進める。			
その他効果						
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	4-1-10.老人いこいの家の方向性の検討	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	・くずは荘の方向性決定	・あずま荘の方向性決定	・ほりかわ荘の方向性決定	
	取組主管課		行政経営課	・今後のあり方について、指定管理者である管理運営委員会への説明・意見聴取 ・市内対策チームによるあり方の検討	・市内対策チームによる全庁的な複合化検討への取組み ・あずま、ほりかわ荘管理運営委員会と今後の方向性に係る意見交換 ・施設の計画的な維持補修	・ほりかわ荘管理運営委員会と今後の方向性に係る意見交換 ・施設の計画的な維持補修
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) ・かわじ荘の方向性決定	・市内対策チームによるあり方検討の開始	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	公共施設再配置計画			(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
説明	効果額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	指標	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
指標	目標					
	実績					
説明						
概要(目指すもの)	個別に対話と意見交換を実施し、各老人いこいの家の方向性を検討し、取組みを進めます。	自己評価 評価理由 令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降、自己評価を実施するもの。	B:概ね計画どおり 市内対策チームにより、複合化を踏まえた検討に着手した。 ・管理運営委員会と意見交換を重ね、くずは荘の方向性について決定した。			
			A:継続実施 あずま荘の方向性について、管理運営委員会との意見交換 ・東小中学校との複合化を踏まえた検討			
その他効果						

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート



		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	100%					
	概要	「5-1.さらなる財源の創出に向けた歳入改革」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額(千円) ※実績は、年度終了後決算時に把握	目標	132,672	130,752	188,871	203,775	207,493	863,563
		実績	128,076	0	0	0	0	128,076
	概要	低・未利用地の売却額、土地貸付収入、廃道水路用地の売払い収入、ふるさと納税寄附金額、広告収入、税外債権及び国民健康保険税滞納繰越分の徴収額を歳入として効果額とする。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 歳入増加に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 低・未利用地の貸付・売却 廃道水路用地の売払い収入の増加 ふるさと寄附金制度の充実 広告収入等による税外収入の確保 税外債権の徴収率の向上 徴収率の向上(国民健康保険税) 新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続 企業版ふるさと納税による寄附の獲得 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 歳入面の改革としての6項目のうち、前計画から引き続き大きく効果が見込まれる4項目については、継続して取組内容として位置付け、ほか2項目は新規の取組内容とした。 全6項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 特に、令和3年度は、ふるさと寄附金返礼品への電子感謝券の導入や、塵芥収集車への広告掲載等、歳入増加に向けた新たな取組みを実施した。 	(前年度の実績) ・低・未利用地の貸付・売却においては、需給の状況に応じて不動産鑑定評価の額を修正することができるよう、規程を改正した。 ・電子感謝券については、加盟店登録数が22店舗に増加し、寄附金額3億円を達成した。 ・新たなネーミングライツパートナーの開拓においては、令和3年度に総合体育館に係る契約を締結した。 ・企業版ふるさと納税制度の活用においては、目標額(5,000千円)を上回る実績(8,450千円)を達成した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
		(今年度の取組み) 新たなネーミングライツパートナーの開拓においては、令和4年4月1日から新たに2施設(おおね公園、くずはの広場)について、愛称の使用を開始するとともに、企業版ふるさと納税においては、令和4年6月末までの実績で既に目標を上回る額の実績となっている。また、その他の取組においては、その取組を推進するとともに、計画どおり実施する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
成果実績	令和3年度に目標効果額を設定している全6項目の取組内容のうち、令和3年7月1日現在で、「5-1-4. 広告収入等による税外収入の確保」については、広告を希望する事業者が少なかったため、目標達成が難しい見込みである。その他の取組については、積極的に周知等を行い、歳入確保を目指していく。	低・未利用地の貸付・売却、廃道水路用地の売払い、広告収入、債権の徴収率の向上、新たなネーミングライツパートナーの開拓及び企業版ふるさと納税制度の活用により、新たな財源の確保を図る。ふるさと寄附金制度の充実により、財源の確保及び関係人口の増加を図る。			
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A: 現状推進	B: 要改善			
	全6項目の取組内容について、令和3年度の取組予定は全て着手できている。廃道水路用地の売払い等歳入確保の取組みは、関係者の同意が得られない場合に、収入が見込めないなど課題があるが、目標の達成を目指して、引き続き、取組みを進めていくこと。また、前計画から継続した取組内容が多いため、積極的に新たな取組みを検討すること。	令和3年度実績として、低・未利用地の貸付・売却、廃道水路用地の売払い、ふるさと寄附金制度の充実及び広告収入において、目標額を下回る効果額となっている一方で、債権の徴収率の向上及び企業版ふるさと納税制度の活用において、目標額を上回る効果額となっていることから、それぞれの目標額を意識し、取組を進めること。 (次年度に向けて) 目標額を上回る取組については、その背景を分析するとともに、さらなる推進を図ること。一方で、目標額を下回る取組においては、その課題を分析し、目標額を達成できるよう、見直し・改善をすること。	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)	(次年度に向けて)
外部評価	A: 現状推進	B: 要改善			
	これまでの行財政改革の取組みの中で、改革を積極的に進めてきており、一定の成果を上げているが、その中でも、税外収入の確保に向けた取組みでは、広告収入だけでなく、公民連携の活用など、取組みを検討すること。	徴収率の向上に当たっては、県税又は国税との連携を図るとともに、プロジェクトチームの編成、市外居住者に対する徴収率の向上など、従来の手法の枠を超えた取組により、他の団体の模範となるような成果の達成を期待する。 また、ネーミングライツのように、近年、着実な実績を上げている取組があるが、マインドの変化や少しの工夫により成果が期待できる事業では、他の事例を参考にするなど、横の連携の定着を図っていただきたい。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-1.低・未利用地の貸付・売却	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。	市有地活用方針に基づき、低・未利用地となっている土地の有効活用を進める。また、貸付や売却ができる土地については、民間に広く周知をすることで歳入確保に努める。
	取組目標					
取組主管課	財産管理課	売却及び貸付の推進	売却及び貸付の推進	売却及び貸付の推進	売却及び貸付の推進	売却及び貸付の推進
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続					
関係計画等	秦野市市有地活用方針	令和3年6月に効率的な行政運営の一端を担うとともに、市有地に関する基本的な考え方を全庁的な共通認識とすることを目的として、「秦野市市有地活用方針」を見直した。また、未利用地を有効活用できるよう、ホームページ等に掲載した。	(前年度の実績) 市有地の売却をより一層推進するため、需給の状況に応じて不動産鑑定評価の額を修正することができるよう、規程を改正した。 (今年度の取組み) 未利用地の有効活用が図られるよう、市有地の貸付に係る情報発信を進めるとともに、改正した規程を活用し、市有地の売却を推進する。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
効果額	目標	235,000 千円				
	実績	37,445 千円				
説明	効果額	目標	45,000 千円	45,000 千円	45,000 千円	50,000 千円
	実績	37,445 千円		0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標					
	実績					
説明						
概要(目指すもの)	本市が所有する低・未利用地を経営資源とし、売却や貸付などの有効活用をするため、活用予定のない市有地をホームページ等に掲載し、広く周知することで、多くの市民の方や企業にも貸付を行えるように取組を進めます。	自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり		
		評価理由	市有地活用方針の見直しとともに、計画どおりホームページ等に掲載した。新たに企業等に対して、低・未利用地の貸付を行っている。貸付については、計画以上の歳入を見込んでいるが、売却については、道路拡幅などの整備が遅れている。目標達成できるように、広く周知を進め、効果額の達成に努めたい。	未利用地に関しては、引き続きホームページ等により情報を発信し、貸付を推進する。一方、売却に当たっては道路拡幅の整備等課題の整理が遅れているが、効果額が達成できるよう努める。		
その他効果	未利用地を活用できることにより、市有地に係る維持管理費の削減につながる。	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
		次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後) コロナ禍の影響であったり、急傾斜地に面している土地もあり、公売をかけたとしても思うように買い手がつかない状況にある。売却金額については、不動産鑑定士による鑑定価格を基に決定しているうえ、市民共有の財産ということもあり、市場より安い価格で売ってしまうこともできない状況もある。	過年度に不調に終わった土地に関し、公売にかけることにより問合せが多数あることから、不動産需要は高まっていると考えられる。引き続き市有地の有効活用を図るため、売却を進めていく。		
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-2.廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加	廃道水路用地の売払い収入の増加
	取組目標					
取組主管課	建設総務課	売却の推進	売却の推進	売却の推進	売却の推進	売却の推進
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続					
関係計画等		令和3年度見込み 18,000千円 ※令和3年7月末時点 5,551千円	(前年度の実績) 令和3年8月から令和4年3月まで 5,769千円 (今年度の取組み) 令和4年6月末時点 5,329千円 令和4年7月から令和5年3月まで 13,171千円	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
効果額	目標	95,000 千円				
	実績	11,320 千円				
説明	効果額	目標	18,000 千円	18,500 千円	19,000 千円	19,500 千円
	実績	11,320 千円		0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標					
	実績					
説明						
概要(目指すもの)	令和7年度までに年間約2千万円の歳入が見込めるよう、ホームページ等で市内の土地家屋調査士や測量士等に向けて売払い予定価格の算定方法を周知したり、市民に申請書類や申請の流れ等を周知し、廃道水路用地の売払い収入を増やす取組を進めます。	自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり		
		評価理由	ホームページ及び窓口配布用資料を修正し、新規の相談件数は増えており、売却につなげられるよう取組を進めている	売却に関する事前相談に対し、前年度から積極的かつ丁寧な対応を行ったことにより、契約成立につながっている。		
その他効果	・管理コストの削減 ・固定資産税の収入増加	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施		
		次年度以降の取組の方向性・課題等	効果額の目標数値に近づけるよう、取組を進めていくが、土地取得には高額な費用が発生することもあり、市がセールスをして買い手側にその意思がないと交渉は難しい。	市内の土地家屋調査士等に窓口配布用資料の配架を依頼するなど、引続き効果額の目標数値に近づけるよう取組を進めていくが、土地取得には高額な費用が発生することもあり、市がセールスをして買い手側にその意思がないと交渉は難しい。		

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-1-3.ふるさと寄附金制度の充実【再掲(3-2-3)】	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	市外の方が、本市に来訪し、ふるさと納税電子感謝券を利用することにより、寄附額の増加だけでなく、本市を応援していただく関係人口も増加する。	
	取組内容(活動)	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	効果的なPRの研究 魅力的な返礼品の登録	
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 令和3年7月20日から電子感謝券の導入を始めた。ふるさと納税返礼品の協力事業者14店舗の参加からスタートし、8月15日号の広報はだのに掲載し、一般店舗の募集を進める。	(前年度の実績) 令和3年7月から開始した電子感謝券については、加盟店登録数が22店舗に増加し、本市への寄附総額3億円を達成した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) 引き続き魅力的な返礼品及び電子感謝券加盟店の登録数の増加に向けて取り組むとともに、効果的な情報発信に努め、寄附額及び関係人口の増加に努める。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 263,070 千円 実績 12,088 千円		効果額 目標 52,614 千円 実績 12,088 千円	52,614 千円 0 千円	52,614 千円 0 千円	52,614 千円 0 千円	52,614 千円 0 千円
説明	寄附金収支額(寄附金額-ふるさと寄附金推進事業費)の令和元年度からの増分		指標 目標 550 件 実績 13 件	50 件 13 件	100 件 件	150 件 件	200 件 件
指標		自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり			
説明	電子感謝券寄附件数	評価理由	広報はだのへの掲載以外にも商工会議所とも連携し、より多くの事業者に参加していただけるよう、PRを進めている。現在は、コロナ禍ということもあるが、本市にきていただいて、感謝券を使用してもらえよう参加店舗を増やしていく。年末に向けて電子感謝券のPRを進めて参加していただくことで、50件以上の寄附件数を見込んでいる。	より多くの事業者に参加していただけるよう、広報はだのへの掲載だけでなく、市内関係課や商工会議所等とも連携している。また、本市の魅力により効果的に発信するため、秦野市公式LINEやパンフレットの作成を行い、寄附額及び関係人口の増加を進めている。			
概要(目指すもの)	ポータルサイト内での効果的なPRの研究を行うとともに、体験型返礼品や農畜産物、工業製品といった本市の魅力的な返礼品の登録を増やすことで、継続して本市を応援してくれる寄附者の確保に努めながら、より一層の寄附額の増加に努めます。	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施			
その他効果	ふるさと納税という身近なものから、本市に興味を持っていただき、本市に来ていただくことで、関係人口を増やし、本市に定住してもらうことのきっかけになる。	次年度以降の取組の方向性・課題等	(外部評価結果後) 魅力ある新たな返礼品の発掘や効果的な広報宣伝により、本市への寄附を増やしていく。また、電子感謝券の加盟店数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。	魅力ある新たな返礼品の発掘や効果的な広報宣伝により、本市への寄附を増やしていく。また、電子感謝券の加盟店数を増やすとともに、利用可能店舗のPRを進める。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-1-4.広告収入等による税外収入の確保	広告収入を確保する	広告収入を確保する	広告収入を確保する	広告収入を確保する	広告収入を確保する	
	取組内容(活動)	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	・秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集 ・塵芥収集車の側面に広告掲載を希望する民間事業者を募集し、税外収入を確保する。	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 ・【福祉事業所マップ】令和3年度見込み:15千円(広告収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円/月・台×5台×6か月 = 150千円(見込)	(前年度の実績) ・【福祉事業所マップ】令和3年度:15千円(広告収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円/月・台×5台×6か月 = 150千円	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) ・【福祉事業所マップ】令和4年度見込み:25千円(広告収入) ・【塵芥収集車側面への広告掲載】5,000円/月・台×5台×12か月 = 300千円(見込)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 1,250 千円 実績 165 千円		効果額 目標 190 千円 実績 165 千円	325 千円 0 千円	295 千円 0 千円	235 千円 0 千円	205 千円 0 千円
説明			指標 目標 実績				
指標		自己評価	B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり			
説明	広告収入額	評価理由	・【福祉事業所マップ】令和3年度の秦野市福祉事業所マップに、初めて広告募集を導入したが、広告を希望する事業者が少なかった。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】当初、年間10,000km以上走行する塵芥収集車8台を対象としていたが、計画収集に使用する車両5台以外の車両については、走行頻度等に偏りがあるため、常時市内を走行する5台を対象車両としたため。	・【福祉事業所マップ】令和4年度では、広告募集の業種の範囲を拡大し、昨年度から希望する事業者が増えた。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】計画収集に使用する5台の車両の側面に広告掲載をして、税外収入を確保する。			
概要(目指すもの)	令和3年度から、秦野市福祉事業所マップ(約500部)への広告募集、塵芥収集車(最大5台)の側面への広告募集を新たに開始し広告収入を増やすなど、税外収入の確保に努めます。	次年度以降	A：継続実施	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等	・【福祉事業所マップ】広告収入を確保するため、周知する事業所の選択を検討する。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】秦野市職員定員最適化計画に基づき、技能労務職員の不補充により、計画収集の民間委託化を進めているため、保有する塵芥収集車両が減少する。	・【福祉事業所マップ】広告収入を確保するため、周知する事業所の選択を検討する。 ・【塵芥収集車側面への広告掲載】秦野市職員定員最適化計画に基づき、技能労務職員の不補充により、計画収集の民間委託化を進めているため、保有する塵芥収集車両が減少する。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-5.税外債権の徴収率の向上	効率的、効果的な債権回収業務の実施	効率的、効果的な債権回収業務の実施	効率的、効果的な債権回収業務の実施	効率的、効果的な債権回収業務の実施	効率的、効果的な債権回収業務の実施
取組主管課	債権回収課	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理	①未収金対策会議の開催 ②債権移管 ③滞納整理
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ①令和3年7月に未収金対策会議を開催した。 ②令和3年6月に税外債権の移管を受けた。 ③対象者の状況に応じて差し押さえなどの法的措置を実施中。	(前年度の実績) ①令和3年7月12日に未収金対策会議を開催した。 ②対象者の状況に応じて差し押えなどの法的措置を実施した。 ③令和3年11月9日に未収金対策会議(担当者会議)を実施した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等			(今年度の取組み) ①令和4年6月に税外債権の移管を受けた。 ②令和4年7月に未収金対策会議を開催する。 ③対象者の状況に応じて差し押えなどの法的措置を実施する。 ④未収金対策会議(担当者会議)を実施する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 19,172 千円 実績 7,258 千円					
説明	前年度滞納繰越額-今年度滞納繰越額(保育料、住宅貸付金)	効果額 目標 4,106 千円 実績 7,258 千円	目標 3,846 千円 実績 0 千円	目標 3,752 千円 実績 0 千円	目標 3,725 千円 実績 0 千円	目標 3,743 千円 実績 0 千円
指標	目標 実績	指標 目標 実績				
説明		自己評価 B:概ね計画どおり	自己評価 B:概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	歳入の増収を図るとともに、受益者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、税外(上下水道料金を除く)の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。	評価理由 コロナ禍の状況が継続する中、債権所管課と連携して、対象者の状況に応じた未収金の縮減に努めています。	評価理由 コロナ禍の状況が継続する中、未収金対策会議(担当者会議)により債権所管課と連携して、効果的な取り組みを推進し、未収金の縮減に努めています。			
その他効果		次年度以降 A:継続実施	次年度以降 A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等 債権所管課とのさらなる連携強化に加え、債権所管課職員のスキル向上を図る。	次年度以降の取組の方向性・課題等 債権所管課とのさらなる連携強化に加え、債権所管課職員のスキル向上を図る。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-6.徴収率の向上(国民健康保険税)【特別会計】	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減	納税者間の公平を確保するため、滞納繰越額の計画的な縮減
取組主管課	債権回収課、国保年金課	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ①夏季特別滞納整理を実施中。 ②冬季特別滞納整理の実施予定 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)を実施中。	(前年度の実績) ①夏季特別滞納整理を実施した。 ②冬季特別滞納整理の実施した。 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)を実施した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等			(今年度の取組み) ①夏季特別滞納整理 ②冬季特別滞納整理 ③納税推進員による催告(SMS催告を含む)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 211,696 千円 実績 49,975 千円					
説明	前年度滞納繰越額-今年度滞納繰越額(国民健康保険税)	効果額 目標 6,387 千円 実績 49,975 千円	目標 1,217 千円 実績 0 千円	目標 58,960 千円 実績 0 千円	目標 68,451 千円 実績 0 千円	目標 76,681 千円 実績 0 千円
指標	目標 実績	指標 目標 実績				
説明		自己評価 B:概ね計画どおり	自己評価 B:概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	歳入の増収を図るとともに、納税者間の公平性を確保するため、年度ごとの徴収目標を定め、国民健康保険税の滞納繰越額の計画的な縮減を図ります。	評価理由 コロナ禍の状況が継続する中、SMS催告の活用など、状況に応じた納税折衝により、未収金の縮減に努めています。	評価理由 コロナ禍の状況が継続する中、SMS催告の活用など、状況に応じた納税折衝により、未収金の縮減に努めています。			
その他効果		次年度以降 A:継続実施	次年度以降 A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等 民間事業者が実施する預貯金照会業務の導入など、より効率的な徴収業務の推進に繋がる手法を検討していく。	次年度以降の取組の方向性・課題等 民間事業者が実施する預貯金照会業務の導入に向け、参加金融機関の動向を注視するとともに、先進市の運用状況の把握により導入時期を精査していく。			

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-7.新たなネーミングライツ契約と現契約の継続	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	新たなネーミングライツパートナーの開拓	新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続	新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続	新たなネーミングライツパートナーの開拓と現契約の継続
取組主管課	財産管理課		公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結する。	公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結するとともに、現在、契約を結んでいる事業者と契約継続の調整を行う。	公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結するとともに、現在、契約を結んでいる事業者と契約継続の調整を行う。	公共施設等への事業者提案型ネーミングライツパートナーの発掘に努め、審査会を経て契約を締結するとともに、現在、契約を結んでいる事業者と契約継続の調整を行う。
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) 令和2年度までに、3施設(野球場、中央こども公園、文化会館)にネーミングライツ契約を結んでいる。令和3年度は、総合体育館に年間150万円(5年間)の契約を締結し、11月1日から新たに「メタックス体育館はだの」の愛称の使用を開始した。	令和3年度までに4施設(野球場、中央こども公園、文化会館及び総合体育館)にネーミングライツを導入し、令和4年4月1日からは新たに「NITTANパークおおね」及び「秦野ガス・ネイチャーパークくずは」の愛称の使用を開始した。 引き続き、新たなネーミングライツパートナーの開拓を進めるとともに、令和5年度以降に終期を迎える契約の更新協議を行う。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等				(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 18,375 千円 実績 1,375 千円	効果額	目標 1,375 千円 実績 1,375 千円	目標 4,250 千円 実績 0 千円	目標 4,250 千円 実績 0 千円	目標 4,250 千円 実績 0 千円
説明	ネーミングライツ契約金額の令和元年度からの増分	指標	目標 4 件 実績 4 件	目標 6 件 実績 件	目標 7 件 実績 件	目標 7 件 実績 件
指標	目標 7 件 実績 4 件	説明	ネーミングライツ契約件数			
概要(目指すもの)	信頼ができる事業者に財政的な支援をいただき、公共施設等に愛称をつけるネーミングライツ契約を結ぶことで、より親しまれる施設運営を目指します。	自己評価	B:概ね計画どおり			
その他効果	契約料を施設の維持管理費用に充当できるほか、契約事業者によるイベントの実施等により、さらなる集客が見込める。	評価理由	市内公共施設への新規導入を広く募集し、自主財源の確保に努める。			
		次年度以降	A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	新規導入を募集するとともに、現在導入している施設の契約更新の協議を進め、引き続き、自主財源の確保に努める。			
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-1-8.企業版ふるさと納税制度の活用	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	企業版ふるさと納税による寄附の獲得	企業版ふるさと納税による寄附の獲得	企業版ふるさと納税による寄附の獲得	
取組主管課	総合政策課		・市ホームページ等によるPR及び特設PRサイトの構築 ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)に係る検討・調整	市ホームページ及び特設PRサイト等によるPR	市ホームページ及び特設PRサイト等によるPR	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 (令和3年度末時点) 令和3年3月に地域再生計画の認定を受け、寄附受け入れを開始。 <寄附実績> R3.12 第一生命保険(株) 500千円 R4. 2 信金中央金庫 6,950千円 R4. 3 日本発条(株) 1,000千円	・令和4年6月末までの寄附実績は次のとおり。 <寄附実績> R4.4 (株)ファイバーゲート 5,000千円 R4.7 (株)ダイエー 111千円 ・本市寄附活用事業をより効果的にPRし、更なる寄附獲得につなげるため、特設サイト構築を行う。 ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の活用に向けた企業との協議を行う。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等				(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 20,000 千円 実績 8,450 千円	効果額	目標 5,000 千円 実績 8,450 千円	目標 5,000 千円 実績 0 千円	目標 5,000 千円 実績 0 千円	目標 0 千円 実績 0 千円
説明		指標	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
指標	目標 実績	自己評価	A:計画どおり			
概要(目指すもの)	ホームページやパンフレット等で効果的なPRを行うことで、「住んでみよう・住み続けよう」秦野みらいづくりプロジェクトへの賛同企業を増やし、より一層の寄附額の増加に努めます。	評価理由	目標効果額を上回る寄附見込みとなっている。			
その他効果		次年度以降	A:継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き対象企業への制度PRに努めるほか、本市活用事業の周知方法についてより効果的な手法を検討していく。			

はだの行政サービス改革基本方針実行計画 進行管理シート

項目	5-2 事務事業の見直しによる歳出改革	改革の柱	5 歳入・歳出面の改革
概要(目指す姿)	<p>これまで以上に、施策・事業の優先順位を考慮しつつ、「選択と集中」を図るとともに、コスト意識を持って、歳出の節減に向けた取組みを進めることで、安定的な財政運営に努めます。</p>		
	<p>活動(アクティビティ)</p> <p>投入(インプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> 5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制 5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制 5-2-3. 再任用職員の活用 5-2-4. ペーパーレス化の推進 【はだのICT活用推進計画一部再掲】 5-2-5. 窓口のあり方の見直し(窓口サービスの適正化) 5-2-6. 児童館開館時間の見直し 5-2-7. 補助金等の見直し 5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用 【再掲】 5-2-9. 国民健康保険レセプト点検の強化 5-2-10. ジェネリック医薬品の使用促進 5-2-11. 可燃ごみ処理1施設体制への早期移行による経費の削減 5-2-12. 公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制 <p>取組効果(アウトプット)</p> <ul style="list-style-type: none"> 歳出の節減 事務事業を見直すことで、職員の作業時間等人的コストの節減につなげる <p>改革成果(アウトカム)</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政需要に対応できる財源や人員等の確保に寄与し、安定的なサービスの提供につなげる 行政サービスの向上につながる 		

		指標						
		指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
活動指標	取組の進捗(%)	目標	50%		70%		100%	
		実績	70%					
	概要	「5-2.事務事業の見直しによる歳出改革」全取組内容の計画期間5年間における取組進捗状況を把握し、秦野市総合計画(はだの2030プラン)の基本施策「適正かつ持続可能な行政経営の推進」における成果・活動量の指標とする。						
成果指標	効果額(千円)	目標	348,517	863,170	658,596	799,774	490,877	3,160,934
		実績	239,920	0	0	0	0	239,920
	概要	令和元年度実績と比較した場合の事業費等削減額を効果額とする。						

※各年度の評価については、取組年度中に行った評価とするが、効果額及び指標の実績(数値)については、令和3年度末時点の実績とする。

	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 全ての取組内容について、着実に取り組み、効果を上げる。また、取組時期を前倒しにしたり、手法等を見直したり、より効果が上がる手段を検討するなど、随時見直しを行いながら、積極的に取組みを進める。 歳出の節減に向けた新たな取組みを位置づけ、さらなる効果を上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業特別会計繰出金の抑制 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制 再任用職員の活用による正規職員の適正配置 ペーパーレス化の推進 児童館会館時間の見直し 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用 国民健康保険レセプト点検の強化 可燃ごみ施設1施設体制への早期意向による経費の削減 公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制 				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 歳出面の改革としての10項目のうち、前計画から引き続き大きく効果が見込まれる6項目は継続して取組内容として位置付け、ほか4項目は新規の取組内容とした。 全10項目の取組内容について、令和3年7月1日時点で、令和3年度の取組予定は全て着手できている。 特に、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症にも配慮しながら、土日開庁日の見直しや会議のペーパーレス化を進めた。 	<p>(前年度の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織・執行体制にアライング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認するとともに、配置調整を図った。 見直し後の土日開庁の実施・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析を行った。 児童館会館時間の見直しについて、平成23年度に半日館へ移行した4児童館のこれまでの影響を検証するとともに、令和4年度から半日館へ移行する児童館を選定し、利用者や関係団体へ説明・周知した。 補助金の見直し方針に係るアライングの実施・ヒアリングを踏まえた予算査定を実施した。 <p>(今年度の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織・執行体制にアライングの実施並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認するとともに、配置調整を図る。 見直し後の土日開庁の実施・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析を行う。 児童館開館時間の見直しにおいて、令和4年4月から広畑児童館を半日館へ移行するとともに、翌年度半日館へ移行する児童館の選定及び利用者等への説明・周知を図る。 補助金の見直し方針に係るアライングの実施・ヒアリングを踏まえた予算査定を実施する。 	(前年度の実績)	(今年度の取組み)	(前年度の実績)	(今年度の取組み)
成果実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に目標効果額を設定している8項目のうち、「5-2-1.介護保険事業特別会計繰出金の抑制」など4項目については、令和3年4月から実施を行い、目標通りの効果額が見込める。ほかの取組みについても、目標達成に向けて、令和3年度中の取組みを進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織・執行体制にアライング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認等を通して、再任用職員の活用を図る。 引き続き、見直し後の土日開庁を実施し、またコンビニ交付サービスの利用促進を図るとともに、利用状況等についての評価・分析を行い、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。 補助金の見直し方針に係るアライング及びそれに基づく予算査定の実施を通して、適正な補助金の執行を図る。 はだの上下水道ビジョン(令和3年3月策定)に沿って、公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努めるとともに、一層の経営改革を進めることで、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。 その他の取組においても最大の効果及び成果が達成できるよう、計画どおりの着実な推進を図る。 	(前年度の実績)	(今年度の取組み)	(前年度の実績)	(今年度の取組み)
内部評価(結果要因、次年度課題等)	A:現状推進	B:要改善				
	<p>全10項目の取組内容について、令和3年度の取組予定は全て着手できている。また、令和3年度は計画初年度のため、次年度以降の取組の方向性・課題等はなかった。</p> <p>引き続き、目標の達成を目指して、取組みを進めていくこと。</p>	<p>全ての取組において、概ね計画どおりであるが、その成果である効果額において、目標を下回る取組があることから、目標達成に向け、取組の推進を図ること。</p> <p>(次年度に向けて)</p> <p>目標として目指す姿及び効果額を意識するとともに、その達成に向けた進捗状況を適切に管理すること。また、そのうえで、それぞれの取組において、着実な成果を上げること。</p>	(前年度の実績)	(今年度の取組み)	(前年度の実績)	(今年度の取組み)
外部評価	A:現状推進	B:要改善				
	<p>これまでの行財政改革の取組みの中で、改革を積極的に進めてきており、一定の成果を上げているが、例えば、ソーシャル・インパクト・ボンド(資金提供者から調達する資金をもとに、サービス提供者が効果的なサービスを提供し、サービスの成果に応じて行政が資金提供者に資金を償還するもの)という、成果連動型の公民連携手法の活用など、取組みを検討すること。</p>	<p>成果指標を数字で捉える改革項目が多いことから、それぞれの改革項目において、他の団体の優れた取組を徹底的に分析し、研究する(ベンチマーキング)などし、目標効果額の達成を目指していただきたい。</p>	(前年度の実績)	(今年度の取組み)	(前年度の実績)	(今年度の取組み)

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-1. 介護保険事業特別会計繰出金の抑制	取組目標 紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。	紙おむつ給付事業を保健福祉事業とすることにより、一般財源からの歳出を削減し、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援の継続をする。
	取組主管課					
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 令和3年4月から第1号被保険者の保険料を財源に紙おむつ給付事業を保健福祉事業として実施した。	(前年度の実績) 令和3年4月より、紙おむつ給付事業を第1号被保険者の保険料を財源とする保健福祉事業として実施した。 (今年度の取組み) 引き続き紙おむつの費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図る。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等						
効果額	目標	7,931 千円	(今年度の取組み) 引き続き紙おむつの費用の一部を助成し、介護者の経済的負担の軽減を図る。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
	実績	1,196 千円				
説明	地域支援事業(任意事業)の市町村分(19.25%)の削減額	効果額 目標 1,300 千円 実績 1,196 千円	1,338 千円	1,679 千円	1,763 千円	1,851 千円
	指標	指標 目標 実績	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
説明		自己評価	A:計画どおり	A:計画どおり		
概要(目指すもの)	紙おむつ給付事業を第1号被保険者の保険料を財源とした保健福祉事業で実施することにより、紙おむつが必要な在宅高齢者の介護家族の支援を継続するとともに、介護保険事業特別会計繰出金を抑制します。	評価理由 令和3年4月から紙おむつ給付を保健福祉事業としたことにより、一般財源(繰出金)の歳出が削減でき、目標効果額を達成できる見込み。	紙おむつ給付を保健福祉事業として実施することにより、任意事業としての実施と比較して一般財源(一般会計からの繰出金)を削減できている。			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等	次年度以降も事業を継続する。	引き続き保健福祉事業としての実施を継続する。		
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-2. 国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制	取組目標 ・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。	・国保財政の状況や被保険者数の動向を踏まえて、財源確保の方策について検討する。 ・費用対効果の観点から事業の見直しを行い、歳出の抑制を図る。
	取組主管課					
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ・繰出金の対象である保健事業において、人間ドック受診券の送付方法の見直しを行い、郵送料等の削減を図った。	(前年度の実績) 収納率は、前年度から0.37ポイント増加した。レセプト点検は、被保険者数の減少やこれまでの点検効果により年々医療機関の過剰請求が減少していることにより、効果額が目標を下回った。ジェネリックの使用促進については、目標を上回った。 (今年度の取組み) 税率改定による国保税収納額の増加により、繰出金の抑制を図る。また、レセプト点検の強化やジェネリックの使用促進は引き続き継続していく。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等						
効果額	目標	1,011,005 千円	(今年度の取組み) 税率改定による国保税収納額の増加により、繰出金の抑制を図る。また、レセプト点検の強化やジェネリックの使用促進は引き続き継続していく。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
	実績	38,215 千円				
説明	レセプト点検の強化における効果額+ジェネリック医薬品の使用促進における効果額+税率改定による効果額	効果額 目標 32,723 千円 実績 38,215 千円	533,464 千円	264,877 千円	114,254 千円	65,687 千円
	指標	指標 目標 実績	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
説明		自己評価	B:概ね計画どおり	B:概ね計画どおり		
概要(目指すもの)	「レセプト点検の強化」「ジェネリック医薬品の使用促進」などの取組みを進めることで、医療費の適正化を図り、併せて徴収率を向上させることで、国民健康保険事業特別会計繰出金を抑制します。	評価理由 法定の繰出金は削減できないが、法定外の繰出金については、少額でも、できることから削減していく。	法定外の繰出金については、少額でも、できることから削減していく。			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-3. 再任用職員の活用	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	再任用職員の活用による正規職員の適正配置	
取組主管課	行政経営課、人事課	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施(令和3年7月19日、27日、28日、29日、部等別に実施) ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整予定	(前年度の実績) 組織・執行体制ヒアリング並びに再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) ①組織・執行体制副市長ヒアリングの実施 ②再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向確認及び配置調整	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 84,841 千円 実績 3,275 千円		目標 3,275 千円 実績 3,275 千円	目標 23,698 千円 実績 0 千円	目標 9,144 千円 実績 0 千円	目標 17,515 千円 実績 0 千円	目標 31,209 千円 実績 0 千円
説明	再任用職員数(令和2年度比較増分)×(正規職員人件費-再任用職員人件費)						
指標	目標 70 人 実績 54 人	目標 54 人 実績 54 人	目標 66 人 実績 0 人	目標 57 人 実績 0 人	目標 61 人 実績 0 人	目標 70 人 実績 0 人	
説明	再任用職員数(フルタイム、短時間)						
概要(目指すもの)	再任用職員を正規職員と同様に定数とみなす配置を拡大することで、行政経験や培われた知識を有する再任用職員の活用を含めた組織・執行体制の最適化を推進します。 ※計画期間中に定年引上げに関する関係法令の改正が行われた場合には、取組内容について見直しを行う必要があります。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 組織・執行体制副市長ヒアリングを実施し、各部等からの人員等要望を把握した。この結果を踏まえ、今後、再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認し、職員の経験等を生かした配置に努める。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 計画どおり、組織執行体制ヒアリングを実施し、各部等からの人員等要望を把握し、その結果を踏まえ、再任用職員及び退職予定者への希望部署等の意向を確認する予定である。				
その他効果	人口減少、少子・超高齢社会の進行に伴う行政ニーズの複雑・多様化に対応した組織・執行体制が構築できる。	次年度以降 令和5年度から、定年年齢が2年ごとに1歳ずつ引き上げられるため、本取組における試算の見直しを行うとともに、定年延長の職員を含めた職員定数の適正配置について検討が必要となる。	次年度以降 A：継続実施 引き続き再任用職員の活用による正規職員の適正配置を図る。また、次年度から職員の定年を段階的に引き上げることに伴い、役職定年となる職員についても適正配置を図り、総じて行政サービスの向上につながる配置を進める。				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-4. ペーパーレス化の推進【はだのICT活用推進計画一部再掲】	①ペーパーレス会議の開始、②令和5年1月から運用を開始する文書管理システム(電子決裁)の導入に向けた調整等、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用開始、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	①ペーパーレス会議の実施、②文書管理システムの運用、③電子メールを使用したペーパーレス化、④タブレット端末等の運用	
取組主管課	情報システム課等(総合政策課、文書法制課、議事政策課、地域共生推進課)	①ペーパーレス会議の手順書作成及び庁内周知、政策部長調整会議のペーパーレス化、②文書管理システム(電子決裁)の導入に向けた調整等、③関係団体のメールアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体への推薦依頼)、④4月タブレット端末の操作研修会開催等(議会局)	①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会のペーパーレス化、②文書管理システムの運用開始、③関係各課へ関係団体の変更や追加についての調査を依頼し、メールアドレス帳を精査したうえでメールを送付(社会福祉大会)、④勉強会、反省会のペーパーレス化等(議会局)	①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③同左、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスで実施等(議会局)	①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③同左、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスで実施等(議会局)	①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議員連絡会、議会答弁書のペーパーレス化、②文書管理システムの運用、③同左、④局内の事前打ち合わせをペーパーレスで実施等(議会局)	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 ①4月政策部長調整会議のペーパーレス化、6月手順書の庁内周知、7月部長会議のペーパーレス開始、②運用方法の検討やシステムの調整を進める、③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体への推薦依頼)、④研修会の開催により活用が進み、代表者会議や議会運営委員会等で、7割がペーパーレス化できた。	(前年度の実績) ①政策部長調整会議、部長会議、政策会議、議案査定、議会対策会議のペーパーレス化を達成②運用方針を作成するとともに、委託業者を交え、システムの詳細を調整した。③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体(市内事業所)への推薦依頼)④局内での議会運営の勉強会・反省会をペーパーレスで実施した。一部議会の書類(常任委員会日程)をペーパーレス化した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等	はだのICT活用推進計画		(今年度の取組み) ①議員連絡会のペーパーレス化について協議継続②文書管理システムの運用開始に向け、引き続きシステムの調整を進めるとともに、文書の電子化に必要なスキヤナを配置する。③関係団体のアドレス帳を作成し、メールを送付(社会福祉大会の表彰の関係団体(市内事業所)への推薦依頼)④議会内会議、勉強会、反省会をペーパーレス化で実施し、その他議会内会議のペーパーレス化拡大を検討し、タブレット端末の操作確認を含めた研修会を実施する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 25,803 千円 実績 13,023 千円		目標 13,003 千円 実績 13,023 千円	目標 18,974 千円 実績 0 千円	目標 △ 2,058 千円 実績 0 千円	目標 △ 2,058 千円 実績 0 千円	目標 △ 2,058 千円 実績 0 千円
説明	ペーパーレス化に伴う事業費等の令和元年度からの減分						
指標	目標 48 万枚 実績 4 万枚	目標 3 万枚 実績 4 万枚	目標 14 万枚 実績 0 万枚	目標 48 万枚 実績 0 万枚	目標 48 万枚 実績 0 万枚	目標 48 万枚 実績 0 万枚	
説明	ペーパーレス化に伴う紙の使用量削減枚数						
概要(目指すもの)	令和4年度中に文書管理システム及び電子決裁機能を稼働すること、庁内会議の原則ペーパーレス化に向けて運用ルールの検討を進めること、WEB会議システムの活用を推進すること、通知等を郵送から電子メールで送付するなど取組を行い、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を目指します。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 ①年度当初の取組目標を全て達成し、次年度以降の目標であった部長会議のペーパーレス化を10月以降に始める、②先行導入市から収集した情報を参考に作成した運用方針案や文書の電子化に必要なスキヤナの配置計画案を作成し、WGで協議している、③④取組目標を達成する。	自己評価 A：計画どおり 評価理由 ①取組目標を達成できている。②年度当初に掲げた取組みを全て達成し、令和5年1月に文書管理システムの運用を開始する。③予定している取組を全て実施し、取組目標を達成する見込み。④常任委員会を含む議会内会議をペーパーレス化で実施し、タブレット端末での資料閲覧を推進してきた。この中で、議員も操作に慣れ、会議内でのタブレットによる資料閲覧の環境が定着してきた。				
その他効果		次年度以降 A：継続実施 今年度と同様に取組むほか、①タッチペン等の導入を検討、②庁内での意見照会やPTでの協議を踏まえ、運用方針の内容を決定と方針の徹底、④タブレット端末の操作が不安な議員へ個別にサポートする等(議会局)に取り組む。なお、ペーパーレス会議を推進しているが、個別に紙の資料を配付しているケースがある。	次年度以降 A：継続実施 今年度と同様に取組むほか、議員連絡会のペーパーレス化について検討を進めていく。②文書管理システムの運用③次年度以降も、今年度と同様の取組内容で取り組んでいく。④来年度は改選年でもあるため、改選を機にペーパーレス化をより進めていく。タブレットと紙を併用しているものから、完全ペーパーレス化に出来るよう検討していく。ペーパーレス会議を推進しているが、個別に紙の資料を配付しているケースがある。				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-5. 窓口のあり方の見直し(窓口サービスの適正化)	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。	必要な窓口サービスの提供を維持しながら限られた財源を有効に活用できるよう、費用対効果を考慮した窓口運営を行う。
	取組内容(活動)	・土日開庁等の見直し(R3.1~) ・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析	・見直し後の土日開庁の実施 ・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析	・コンビニ交付サービスの利用促進及び利用状況等についての評価・分析	・評価・分析結果を基に各連絡所の運営方針の決定 ・コンビニ交付の交付状況をみながら連絡所について見直しを検討	・決定した運用方針に基づく取組の実施
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	実績	実績	実績	実績
関係計画等						
効果額	目標	17,185 千円	実績	実績	実績	実績
	実績	3,235 千円				
説明	土日開庁日数及び連絡所開庁時間見直しによる光熱水費、人件費等の令和元年度からの減分	効果額	目標	3,437 千円	実績	3,437 千円
		指標	目標	3,235 千円	実績	0 千円
指標	目標	指標	目標		実績	
	実績		実績			
説明		自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり		
概要(目指すもの)	令和3年度から、土日開庁日及び駅連絡所の取扱い時間の見直し後の運用を完全実施するとともに、令和7年度までに、令和3年1月から開始した各種証明書のコンビニ交付サービスの利用状況等についての評価・分析を行い、公民館・駅連絡所等での証明書交付サービスのニーズを把握しながら、運営内容見直しを行い、サービスの適正化に向けた取組みを進めます。	評価理由	令和3年度から、土日開庁日及び駅連絡所の取扱い時間の見直し後の運用を完全実施し、現在のところ、問題なく運用できている。	見直し後の土日開庁は問題なく実施できており、またコンビニ交付サービスの令和4年4月及び5月の平均利用者数及び交付件数は545人及び674件であり、前年度の平均と比べ、増加傾向である。		
			次年度以降	A：継続実施	A：継続実施	
その他効果	土日開庁日数を減らすことで、利用の多い平日の窓口に従事する職員数を確保でき、平日の窓口サービスの向上につながる。	次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き土日開庁を実施していくとともに、コンビニ交付サービスの利用促進を図っていく。	引き続き、見直し後の土日開庁を実施していくとともに、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの利用促進を図り、窓口サービスの適正化に係る評価・分析を進める。		
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-6. 児童館開館時間の見直し	既に移行している半日館を検証し、翌年度に移行する児童館の利用者、自治会などへの説明・周知を図る。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。	既に移行している半日館を検証し、翌年度に半日館へ移行する児童館の利用者、自治会への説明を行う。
	取組内容(活動)	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行	・半日館の検証 ・利用者、自治会の意見聴取及び説明 その後、順次移行
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績	実績	実績	実績	実績
関係計画等	公共施設再配置計画					
効果額	目標	14,715 千円	実績	実績	実績	実績
	実績	0 千円				
説明	開館時間見直しによる人件費の令和元年度からの減分	効果額	目標	0 千円	実績	1,471 千円
		指標	目標	0 千円	実績	0 千円
指標	目標	指標	目標	0 館	実績	1 館
	実績		実績	0 館	0 館	0 館
説明	半日館への移行数	自己評価	A：計画どおり	A：計画どおり		
概要(目指すもの)	児童館全18館のうち6館については、開館時間を1日から半日に移行しており、既に半日館に移行した6館の検証、利用者や自治会の意見聴取等を行い、末広ふれあいセンター、曲松児童センターを除く残りの10館について開館時間の見直しを進めます。	評価理由	半日館移行に伴う各館の影響等について整理した。今後は半日館の選定を行うとともに、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。	計画どおり令和4年度から、広畑児童館を半日館へ移行した。今後は、翌年度の半日館へ移行する児童館を選定し、利用者、自治会などへの説明・周知を図っていく。		
			次年度以降	A：継続実施	A：継続実施	
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等	各年度1館ずつを目標にしつつも、時宜を捉えて、積極的に半日館への移行を進めていく。	今年度、半日館へ移行した児童館の影響を検証し、移行が可能な児童館については、計画年度を待つことなく、積極的に半日館への移行を進めていく。		

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-7. 補助金等の見直し	令和4年度の補助金等見直しに向けた調整	補助金等見直しに向けた調整	補助金等見直しに向けた調整	補助金等見直しに向けた調整	補助金等見直しに向けた調整	
取組主管課	行政経営課、財政課	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施	①各課等に見直し状況等を照会 ②特定の補助金事業に対し、ヒアリングを実施	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施	見直し状況等を各課等へ照会、特定の補助金事業に対し、収支報告書の提出及びヒアリングを実施	
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 補助金の見直し方針に係るヒアリングを実施(令和3年6月30日、7月1日、7月2日、39補助金等に対して実施)し、実施結果を踏まえ、担当課で、今後の方向性等を検討し、次年度以降の予算や取組へ反映していく予定。	(前年度の実績) 補助金の見直し方針に係るヒアリングを実施し、その結果を踏まえた予算査定を実施した。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) 52の補助金について、補助金の見直し方針に係るヒアリングを実施し、その結果を踏まえた来年度予算の査定を実施する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 7,240 千円 実績 0 千円		効果額 目標 0 千円 実績 0 千円	1,060 千円	2,060 千円	2,060 千円	2,060 千円
説明	見直しによる補助金額の令和元年度からの減分		効果額 目標 0 千円 実績 0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標 95 件 実績 0 件	指標 目標 0 件 実績 0 件	20 件	20 件	25 件	30 件	
説明	見直しを行った補助金等件数		0 件	0 件	0 件	0 件	
概要(目指すもの)	「補助金の見直し方針」(令和元年11月策定)に沿って、補助金等の必要性や効果等を十分に検証し、定期的に評価・見直しを行います。	自己評価 A：計画どおり	A：計画どおり				
評価理由		評価理由 予定通りヒアリングを実施し、担当課とともに、補助金等の必要性、公益性、効果等を把握し、課題等見直しの方向性を確認した。これを踏まえ、担当課で、具体的な見直しの方向性や取組について検討しているところ。	計画どおり、各課等に見直し状況等を照会し、その結果に基づき選定した52の補助金について、今後の方向性、効果及び近隣市の状況等を確認するため、ヒアリングを実施する予定である。				
次年度以降		A：継続実施	A：継続実施				
次年度以降の取組の方向性・課題等	定期的な見直しを行うことで、社会情勢の変化等に対応し、真に必要なものを見極め、より効果的な補助・支援につなげる。	令和3年度にヒアリングを実施しなかった補助金等について、次年度以降、順次、ヒアリングを行い、見直しを進めていく。	令和3年度及び令和4年度と2か年に渡り、ヒアリングを実施し、また令和4年度は多くの補助金が見直し時期を迎えることから、次年度は令和4年度の各課等の見直し状況に基づき、補助金等の見直しに係る取組を進める。				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-8. 秦野市・伊勢原市消防指令業務の共同運用【再掲】	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	令和7年度の共同運用開始に向けた準備	共同運用開始	
取組主管課	情報指令課、消防総務課	共同消防指令センター基本・実施設計 4月：設計業務委託契約 10月：工事予算算定 12月：各種設計図面等完成 令和4年2月：設計書完成後、設計委託完了	共同消防指令センター庁舎施工 8月：共同消防指令センター建設工事着手 消防総合指令システム・消防救急デジタル無線整備調達支援及び監理委託業務 4月：調達支援及び監理委託業務契約、8月：概算費用算出、12月：発注仕様書作成、令和5年1月：事業費精算	共同消防指令センター庁舎完成 9月：共同消防指令センター庁舎建設工事完了 消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備施工	消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備完成 消防総合指令システム導入後、什器等設置	既存庁舎、旧指令室等 改修工事	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	実績 令和3年4月に設計業務委託契約を締結し、基本実施設計に関わる設備構造等の検討・設計を実施 令和4年2月の設計書提出後、設計委託完了予定 ※市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。	(前年度の実績) 共同消防指令センターの庁舎建設工事に関わる基本実施設計完了	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等			(今年度の取組み) 令和4年7月から、共同消防指令センターの庁舎建設工事着手 令和4年4月に調達支援及び監理委託業務契約を締結し、整備に向けた調達支援に着手 令和5年1月の事業費精算後、市全体の建設事業費の調整の中で、効果額を再試算し、目標効果額を修正する。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 155,981 千円 実績 △ 7,248 千円		効果額 目標 △ 10,944 千円 実績 △ 7,248 千円	△ 94,358 千円	19,564 千円	250,133 千円	△ 8,414 千円
説明	単独整備する場合の事業費等と共同整備する場合の事業費等の比較		効果額 目標 △ 10,944 千円 実績 △ 7,248 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標 実績	指標 目標 実績					
説明		自己評価 A：計画どおり	B：概ね計画どおり				
概要(目指すもの)	秦野市・伊勢原市の両市それぞれが消防指令事務を行っていますが、令和7年4月から、1か所の消防指令センターで共同運用を開始することで、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上、整備費用や運用開始後のランニングコストの削減、配置人員の削減を図ります。	評価理由 計画どおり進行していることから、目標達成見込みである。	計画の一部を実行し、概ね計画どおりの進捗見込みである。				
次年度以降		A：継続実施	A：継続実施				
次年度以降の取組の方向性・課題等	両市の災害情報を一元的に把握し、効果的・効率的な応援体制の確立ができる。	共同消防指令センターの庁舎建設に着手するとともに、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に関わる調達支援(実施設計業務)及び施工管理業務委託(3年契約)の契約締結	令和5年9月までの予定で、共同消防指令センターの庁舎建設工事に着手 令和5年9月からの消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備に向けた調達支援に着手	令和5年9月から消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の着手	令和7年3月、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線整備の完了	令和7年4月1日から共同消防指令センター運用開始	

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-9. 国民健康保険レセプト点検の強化【特別会計】	取組目標 ・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。	・より効果的な点検方法について他市事例等を参考に検討し、実施する。
	取組主管課 国保年金課	取組内容(活動) 資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ・レセプト点検を継続しつつ、現状の点検方法について分析を行う。	(前年度の実績) 一人当たりの財政効果額 901円 被保険者数 37,034人 901円×37,034人×1/2=16,684千円	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等			(今年度の取組み) 資格点検、内容点検、実務担当者研修の実施、制度改正による過誤審査	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	110,499 千円				
	実績	16,684 千円				
説明	一人当たり点検効果額×被保険者数×1/2(国県補助分)	効果額 目標 22,197 千円 実績 16,684 千円	22,800 千円	22,428 千円	21,885 千円	21,189 千円
	指標	指標 目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績
説明		自己評価 B：概ね計画どおり	B：概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	令和7年度時点で令和元年度点検効果額実績の1.2倍となるよう目標値を定め、実務担当者研修の実施等により、レセプト点検における資格点検、内容点検を強化し、医療費の適正化を図ります。	評価理由 ・資格点検、内容点検については継続して実施している。 ・レセプト点検の現状分析を行い、現状の実施方法におけるメリット、デメリットを分析した。	・資格点検、内容点検については継続して実施している。 ・レセプト点検の現状分析を行い、現状の実施方法におけるメリット、デメリットを分析した。			
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)
項目名	5-2-10. ジェネリック医薬品の使用促進【特別会計】	取組目標 ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。	ジェネリック医薬品の使用割合を高めるため、効果的な周知方法について検討し、実施する。
	取組主管課 国保年金課	取組内容(活動) ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施	ジェネリック医薬品に関する講演会や周知活動の実施
区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実績 ・新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえて感染防止対策を図ったうえで、可能な範囲で周知を行った。	(前年度の実績) 薬の講演会の実施、ジェネリック差額通知年2回	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等			(今年度の取組み) ・新型コロナウイルスの感染防止対策を図ったうえで、可能な範囲で周知を行っていく。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標	123,446 千円				
	実績	21,531 千円				
説明	各年度数量割合×R元1ポイント当たり後発品薬剤量額—R元後発品薬剤量額	効果額 目標 10,526 千円 実績 21,531 千円	15,311 千円	20,575 千円	32,536 千円	44,498 千円
	指標	指標 目標 80.0 % 実績 75.2 %	目標 75 % 実績 75.2 %	目標 76.25 % 実績 0 %	目標 77.5 % 実績 0 %	目標 78.75 % 実績 0 %
説明	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合	自己評価 B：概ね計画通り	B：概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用割合が、80%以上となるよう広く市民等に対し、周知・啓発を行うことで、使用促進により、医療費の適正化を図ります。	評価理由 ・新型コロナウイルスの感染拡大によりイベント等が中止になったことから例年どおりの周知活動はできなかったが、可能な範囲で周知を行った。	・可能な範囲で周知を行った。今年度後半から各種イベント等で周知活動を行う。			
		次年度以降 A：継続実施	A：継続実施			
その他効果		次年度以降の取組の方向性・課題等				

取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-11.可燃ごみ処理1施設体制への早期移行による経費の削減	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。	令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。	令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。	令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行する。	
取組主管課	環境資源対策課		伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。	伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。	伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。	伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量、資源化に取り組む。	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		(令和3年度末時点)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)	
関係計画等	秦野市ごみ処理基本計画		令和3年度 取り組みなし	・「分別の徹底」、「生ごみの減量」、「事業系ごみの減量」について啓発を行い、可燃ごみの減量、資源化を行った。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)
効果額	目標 237,288 千円 実績 0 千円			62,975 千円	40,947 千円	80,834 千円	52,532 千円
説明	1施設体制への移行を2年前倒しにすることによる分担金の削減額		効果額	目標	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標 実績		指標	目標			
説明			自己評価	B：概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	共同でごみ処理を行う伊勢原市及び秦野市伊勢原市環境衛生組合と連携しながら、可燃ごみの減量に取り組み、老朽化している伊勢原清掃工場の90t/日焼却施設の稼働停止を2年前倒しして、令和5年度末までにはだのクリーンセンター1施設での焼却体制へ移行することで、経費の削減を図ります。		評価理由	目標としている可燃ごみの年間排出量33,600tまで残り約260tとなっている。			
その他効果			次年度以降	A：継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き可燃ごみの減量、資源化に取り組む。また、製品プラスチックの資源化に向けた具体的な検討を行う。				
取組内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和6年度(2024年度)	令和7年度(2025年度)	
項目名	5-2-12.公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制	令和4年3月実行計画改定時に、新規取組内容として追加したため、令和4年度以降の取組目標等を定め取り組むもの。	一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。	一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。	一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。	一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。	
取組主管課	経営総務課		公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。	公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。	公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。	公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努める。	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		(令和3年度末時点)	令和4年度が3か月程度しか経過していないため、現状で成果を見込むことは難しいが、目標効果額である273,000千円の達成に努める。	(前年度の実績)	(前年度の実績)	(前年度の実績)
関係計画等	はだの上下水道ビジョン		令和3年度末時点) 目標効果額を達成することはできなかったが、約1.5億円の実績をあげるとともに、一般会計からの繰出金全体としては、約3.0億円の減額とし繰出金の抑制に努めた。	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	(今年度の取組み)	
効果額	目標 1,365,000 千円 実績 150,009 千円			273,000 千円	273,000 千円	273,000 千円	273,000 千円
説明	公共下水道事業会計への基準外繰出金の令和元年度からの減分		効果額	実績	0 千円	0 千円	0 千円
指標	目標 実績		指標	目標			
説明			自己評価	B：概ね計画どおり			
概要(目指すもの)	はだの上下水道ビジョン(令和3年3月策定)に沿って、公共下水道事業の計画的、効率的な運営に努めるとともに、一層の経営改革を進めることで、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。		評価理由	着実に実績をあげているとともに、一般会計からの繰出金全体としても削減させる計画とすることで、繰出金の抑制に努めている。			
その他効果			次年度以降	A：継続実施			
		次年度以降の取組の方向性・課題等	引き続き、はだの上下水道ビジョンに基づき、一般会計から公共下水道事業会計への基準外の繰出金の抑制とともに、早期の解消を目指す。				

秦野市行財政調査会 委員名簿

【任期：令和3年7月12日～令和5年3月31日】

職名	氏名	所属等
会長	さかの たつろう 坂野 達郎	東京工業大学 名誉教授
副会長	こばやし たかし 小林 隆	東海大学 政治経済学部政治学科 教授
委員	ちの えいいち 茅野 英一	元 帝京大学 経済学部経済学科 教授
委員	おおや たかし 大屋 崇	有限会社三恵保険事務所 代表取締役社長
委員	よこみぞ あきら 横溝 彰	元 大日本印刷株式会社 取締役 元 株式会社DNP中部 社長
委員	たむら じゅん 田村 潤	100年プランニング 代表 元 キリンビール株式会社 代表取締役副社長
委員	あだち まさひろ 足立 昌弘	中栄信用金庫 常勤理事 地域支援部長
委員	にしお しんじ 西尾 真治	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社 公共経営・地域政策部 主任研究員 コンセンサス・デザイン室長
委員	そのだ しげき 其田 茂樹	公益財団法人地方自治総合研究所 研究員
委員	まつばら さおり 松原 沙織	東海大学 政治経済学部経営学科 教授

【敬称略】

秦野市行財政調査会 令和4年度会議開催経過

	日時及び場所	内 容
第1回	7月14日（木）13:30～ 秦野市役所本庁舎3階 3A会議室	令和4年度行財政調査会の審議内容等 について
第2回	9月2日（金）13:30～ 秦野市役所西庁舎3階 大会議室	はだの行政サービス改革基本方針実行 計画に係る外部評価（柱1及び柱2） について
第3回	10月3日（月）14:30～ 秦野市役所西庁舎3階 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・はだの行政サービス改革基本方針実 行計画に係る令和4年度評価報告書に ついて ・はだの行政サービス改革基本方針実 行計画に係る外部評価（柱3から柱5 まで）について
第4回	10月24日（月）13:30～ 秦野市表丹沢野外活動 センター展示室	<ul style="list-style-type: none"> ・はだの行政サービス改革基本方針実 行計画に係る令和4年度評価報告書 （柱3から柱5まで）について ・第2期秦野市まち・ひと・しごと創 生総合戦略（秦野市総合計画前期基本 計画リーディングプロジェクト）に係 る外部評価について
第5回	11月14日（月）13:30～ 秦野市役所本庁舎3階 3A会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生関連交付金の効果検証につ いて ・第2期秦野市まち・ひと・しごと創 生総合戦略（秦野市総合計画前期基本 計画リーディングプロジェクト）に係 る外部評価について

秦野市行財政調査会規則

(昭和60年秦野市規則第24号)

(令和3年6月30日一部改正)

(趣旨)

第1条 この規則は、秦野市附属機関の設置等に関する条例（昭和33年秦野市条例第6号）第2条の規定により設置された秦野市行財政調査会（以下「調査会」という。）の組織、運営等について必要な事項を定める。

(委員)

第2条 調査会は、10名の委員により組織する。

2 委員（臨時委員を含む。第5条から第8条までにおいて同じ。）は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、再任することができる。

4 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(臨時委員)

第3条 臨時委員は、必要の都度市長が委嘱する。

2 臨時委員は、委嘱の目的に係る調査又は審議に加わり、その意見の建議又は答申について必要な助言を行う。

3 臨時委員は、委嘱の目的に係る意見の建議又は答申が終了したとき、解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第4条 調査会に会長1名及び副会長1名を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、調査会の会務を総理し、調査会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(専門部会)

第5条 調査会に専門部会を置くことができる。

2 専門部会の所掌事項は、会長が調査会に諮って定める。

3 専門部会は、会長が調査会に諮って指名する委員により構成する。

4 専門部会に部会長を置き、その構成員の互選により定める。

5 部会長は、専門部会の会務を総理する。

6 部会長に事故があるときは、専門部会の構成員のうちからあらかじめ部会長が指名する委員が、その職務を代理する。

7 部会長は、必要に応じて審議の経過又は結果を直近に開催される調査会の会議で報告するものとする。

(会議)

第6条 調査会又は専門部会の会議（以下「会議」という。）は、それぞれ会長又は部会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、調査会又は専門部会それぞれの構成員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 会議において議決を要するときは、出席委員の過半数により決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 調査会又は専門部会は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(議事録の作成)

第7条 会議の議事は、その経過に係る要点を記録しておかなければならない。

2 議事録には、調査会については会長及び会長が指名した委員1名が、専門部会については部会長及び部会長が指名した委員1名が署名するものとする。

(秘密の保持)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

(庶務)

第9条 調査会の庶務は、行政経営主管課において処理する。

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、調査会又は専門部会の運営について必要な事項は、会長又は部会長が会議に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。